

「農用地集積・配分計画」等作成マニュアル

Ver. 1

平成30年4月版

公益社団法人兵庫みどり公社

農地活性化部

## 目次

1	農地中間管理事業の目的	1	
2	農用地集積・配分計画の決定までの流れ	2	
3	農用地等マッチング計画書（様式第9号）の作成	3	
(1)	農用地等マッチング計画書（様式第9号）の記載方法	4	
4	貸付先決定ルールの考え方	10	
(1)	貸付先決定の手順	11	
(2)	貸付決定先ルールの考え方・留意点	12	
5	図面の作成	14	
(1)	図面の役割	14	
(2)	図面の作成方法	14	
6	借受希望者との交渉	15	
(1)	交渉内容	15	
(2)	交渉方法	15	
7	農用地集積・配分計画の作成	16	
8	検討会に添付する資料	19	
9	検討会	19	
10	利用権の設定等に関する申出書の作成	20	
(1)	「利用権の設定等に関する申出書」の提出までの流れ	20	
(2)	「利用権の設定等に関する申出書」（様式第11号）の記載方法	20	
(3)	「利用権の設定等に関する申出書」の添付書類	23	
(4)	チェック方法	23	
(5)	提出方法	24	
11	農用地利用配分計画の作成	25	
(1)	「農用地利用配分計画」の認可申請までの流れ	25	
(2)	「農用地利用配分計画」（様式第13号）の記載方法	25	
(3)	「農用地利用配分計画」の添付書類	29	
(4)	「農用地利用配分計画」添付書類（様式第13-1, 13-2, 13-3）の記載方法	30	
(5)	チェック方法	39	
(6)	提出方法	39	
12	移転に伴う諸手続きの作成	40	
(1)	「農用地等マッチング計画書」（様式第9号）の作成	40	
(2)	「農用地集積・配分計画」（様式第10号）の作成法	41	
(3)	「農用地利用配分計画」の作成	43	
13	設定に伴う諸手続きの作成	45	
(1)	「農用地等マッチング計画書」（様式第9号）の作成	45	
(2)	「農用地集積・配分計画」（様式第10号）の作成法	46	
(3)	「農用地利用配分計画」の作成	46	
様式			
①	「農地中間管理事業 農用地等マッチング交渉記録簿」	47	
②	地域における賃料等の取り決め確認票	48	
③	貸付予定者の概要（新規就農者）	49	
④	貸付予定者の概要（農業参入企業）	50	
チェックシート①「農用地等マッチング計画書チェックシート」			54
②「利用権の設定に関する申出書チェックシート」			55
③「農用地利用配分計画チェックシート」			56

## 1 農地中間管理事業の目的

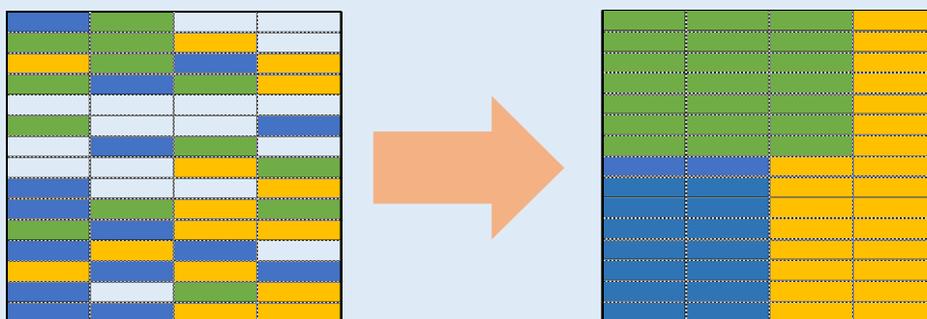
農地中間管理事業は、農地の有効活用を図り、農業経営の効率化や経営組織（者）の所得向上、さらには農村地域の健全な維持発展をめざすことを目的としています。

### ポイントー農地の集約化を進めますー

従来、農用地等の貸借は相対で行われてきましたが、農地中間管理事業は、農地中間管理事業規程第10条（農用地利用配分計画の決定方法）に基づき機構が借受希望者のニーズを踏まえて公平・適正に調整を行い貸付先を決定します。

#### 注意！

農地中間管理事業の活用にあたっては、地域内で十分に話し合いを行い、担い手が効率的な経営を行うことができるよう農用地等が担い手に集積・集約するように調整を図ります。



#### 参考

〔農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年度法律第101号）〕

##### 第1条（目的）

この法律は、農地中間管理事業について、農地中間管理機構の指定その他これを推進するための措置等を定めることにより、農業経営の規模の拡大、耕地の事業に供される農用地の集団化、農業への新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的とする。

〔農地中間管理事業の推進に関する基本方針（兵庫県 平成26年3月）〕

##### 3 農地中間管理事業の推進に関する基本的な方向

本県農業は、小規模兼業農家が約8割を占めており、平成22年に基幹的農業従事者の約7割が65歳以上となり、農業就業者の平均年齢が全国平均の65.8歳を上回る67.8歳となるなど高齢化が進行している。

このような状況を踏まえ、本県農業の持続的発展を図るため、認定農業者や集落営農組織など担い手を確保・育成するとともに、農地利用を集落で話し合う人・農地プランの作成を進め、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約を促進する。

## 2 農用地集積・配分計画の決定までの流れ

### 農用地等の機構への貸付手続き

#### ①貸付希望農用地等の募集

農地所有者に農地中間管理事業の内容や手続きの流れなどを説明し、貸付希望農用地等の積極的な掘り起こしを行います。

#### ②登録申出書の受付

農用地等の貸付けを希望する地権者から提出のあった登録申出書（様式第7号）に受領印を押印し、受付を行います。

#### ③リスト化（農用地等リスト）

地権者から貸付申込みのあった農用地等をリストにします。（様式第8号）

### 農用地等の機構からの借受手続き

#### ①借受希望者の募集

機構は借受希望者の募集を公社ホームページで行います。  
募集期間：通年募集

申込書の有効期限は受付から3回目の12月末まで（最長3年）

#### ②借受申込書の受付

借受希望者から提出のあった借受申込書（様式第2号）に受領印を押印し、受付を行います。

#### ③リスト化（借受希望者リスト）

借受希望者から提出のあった借受希望内容をリストにします。（様式第3号）

#### ④マッチング

市町等は「農用地等リスト」と「借受希望者リスト」を基に「貸付先決定ルール」に基づき「農用地等マッチング計画書」（様式第9号）を取りまとめ、「農用地集積・配分計画」（様式第10号）を作成します。

#### ⑤検討会Ⅰ（農地管理事務所）

農地管理事務所は検討会を開催し、「農用地集積・配分計画」及び「農用地等マッチング計画書」が「貸付先決定ルール」に基づき適切な貸付先に貸し付けられる計画であるかを確認し、公社本社に提出します。

#### ⑥検討会Ⅱ（公社本社）

公社本社は検討会を開催し、「農用地集積・配分計画」及び「農用地等マッチング計画書」の内容を確認し、その結果を農地管理事務所に通知します。

農用地集積・配分計画の決定

### 3 農用地等マッチング計画書（様式第9号）の作成

農地中間管理事業では、機構が農用地等を担い手に貸し付ける際は、農地中間管理事業規程第10条（農用地利用配分計画の決定の方法）に基づいた「貸付先決定ルール」に照らし、「農用地等マッチング計画書」（様式第9号）を作成します。

## 農用地等マッチング計画書

農事組合法人 兵庫みどり営農

1 区域 市町名 募集区域名  
 区域名: 神戸市 西区 地区名: 小東野 地区 人・農地 プラン名: 西区小東野 プラン策定 年月: H29.3

番号	農用地等の状況				貸付希望条件				氏名	住所	機構への貸付け前の状況			貸付		貸付先		貸付後の状況		マッチング種別			
	市町名	大字	小字	地番	取換面積 ㎡	水灌面積 ㎡	現況地目 田・畑	ほ場整備 の状況			現在の 作物	希望 年数	賃料 円	賃料準備 円	希望賃料 円	自作地	貸付 先	非 担 い 手	担 い 手		担 い 手	担 い 手	担 い 手
1	神戸市西区	神出町小東野		7	3,000		田	済	水稲	10	有	10000/10a	30000	加古川みどり	加古川市加古川町宇家町天神本97-1			○	○	愛媛みかん	○	2,000.00	C
2	神戸市西区	神出町小東野		4	1,000		田	未	水稲	10	有	5000/10a	5000	加東みどり	加東市社字西柿1075-2			○	○	甲斐ブドウ	○	0.00	C
3	神戸市西区	神出町小東野		6	2000 (1800)		田	済	水稲	10	-	0/10a		光都みどり	赤穂郡上郡町光都2-25			○			○	1,800.00	A
4	神戸市西区	神出町小東野		2	3000 (2500)		田	済	水稲	10	有	10000/10a	25000	阪神みどり	三田市天神1-10-14			○			○	2,500.00	A
5	神戸市西区	神出町小東野		10	3,000		田	済	水稲	10	有	10000/10a	30000	浜本みどり	浜本市塩屋2-4-5			○		兵庫みどり	○	0.00	A
6	神戸市西区	神出町小東野		1	3,000	2,500	田	済	水稲	10	有	10000/10a	25000	神戸みどり	神戸市中央区中山手通6-1-1			○			○	3,000.00	A
7	神戸市西区	神出町小東野		9	3,000		田	済	水稲	10	有	10000/10a	30000	丹波みどり	丹波市柏原町柏原688			○		兵庫みどり	○	0.00	A
8	神戸市西区	神出町小東野		8	1,000		田	未	自己保全	10	-	0/10a		朝来みどり	朝来市和田山町東谷213-96			○		青森りんご	○	1,000.00	C
9	神戸市西区	神出町小東野		5	1,000		田	未	水稲	10	有	5000/10a	5000	姫路みどり	姫路市北条1-98			○			○	1,000.00	A
10	神戸市西区	神出町小東野		7	1,000		田	未	自己保全	10	-	0/10a		豊岡みどり	豊岡市幸町7-11			○			○	1,000.00	A
									賃貸借			(ha)											
									面積	16,300	7筆	田	1.65										
									新規集積面積	13,300	0筆	畑	0.00										
									所有者数	7名	7筆	合計	1.65										
									使用賃貸			(ha)											
									面積	3,800	3筆	田	0.38										
									新規集積面積		0筆	畑	0.00										
									所有者数	3名	3筆	合計	0.38										
									合計			(ha)											
									面積	20,300	10筆	田	2.03										
									新規集積面積	13,300	0筆	畑	0.00										
									所有者数	10名	10筆	合計	2.03										

必要により欄を増やすこと

3 借受希望者の状況

氏名又は名称	住所	当該地区での人・農地プランの中心経営体の位置づけの有無	当該地区内の経営体	新規就農(参入)	経営面積 (ha)		当該地区の希望状況	ほ場整備の状況	借受希望する農用地等の概要			借受希望期間	借受希望申込時期	現在の経営形態(区分(1))
					現在	目標			農用地等の種別	面積 (ha)	作物予定作物			
農事組合法人 兵庫みどり営農	神戸市中央区下山手通5-7-18				50.00	100.00	神出町	ほ場整備済み	田	100.00	水稲、麦	10年	H30.01	認定農業者(法人)
神戸 花子	神戸市中央区中山手通6				10.00	20.00		ほ場整備済み	田	20.00	水稲、飼料用米、野菜	10年	H30.01	認定農業者(個人)
大阪 浪速	神戸市北区有野台1000				10.00	15.00		ほ場整備済み	田	15.00	水稲、飼料用米	10年	H30.01	認定農業者(個人)
奈良 麗子	明石市中崎1000				0.00	10.00		ほ場整備済み	田	10.00	水稲	10年	H30.01	認定新規就農者
株式会社 きんき	姫路市安田300				10.00	300.00		ほ場整備済み	どちらでも良い	300.00	マ、ワ、ト	10年	H30.01	認定農業者(法人)
神戸 次郎	神戸市中央区加納町200				5.00	10.00		どちらでも良い	田	10.00	水稲、大豆	10年	H30.01	その他農業者
滋賀 穂芭子	神戸市灘区水道筋1				50.00	150.00		ほ場整備済み	田	150.00	水稲、飼料作物	10年	H30.01	認定農業者(個人)

※借受希望者が応募区域内で具体的に営農を希望する地区がある場合に記載する。なお、この場合、希望地区が当該地区と異なるときは、マッチングの対象から外すことができる。

4 マッチング

マッチング種別※ A・C ※別記「貸付先決定ルール」のA、B、C、Dの中から該当する種別を選ぶこと ※該当する項目に○を入れること

氏名又は名称	マッチング種別												交渉順位	
	A 優先配座事項①		B 優先配座事項②			C 地域内に十分な担い手がある場合				D 地域内に十分な担い手がいない場合				
	項目1	項目2	項目1	項目2	項目3	項目1	項目2	項目3	項目4	項目1	項目2	項目3		
農事組合法人 兵庫みどり営農		○				○	○	○	○					1
神戸 花子						○	○	○	○					2

5 マッチングで○とした理由(マッチングで○とした項目すべてについて記載すること。ただし、「当該農用地等が現在経営している農用地等から近いこと」の項目は時間、距離など具体的な内容を記載すること。また、賃貸借の場合は、賃料設定の考え方を記載)

マッチング種別 A  
 項目2. 農事組合法人 兵庫みどり営農(集落営農組合)の構成員が当該組織に貸し付けることを目的に会社に農地を貸し付ける。

マッチング種別 C  
 項目1. 認定農業者である。  
 項目2. 人・農地プランの中心経営体に位置づけられている。  
 項目3. 現在、経営している農地に最も近接しており、当該農地を農事組合法人兵庫みどり営農に貸し付けることについて、会長及び当該地区の経営体である神戸花子とも調整が付いている。  
 項目4. 対象農地のほ場整備状況等について農事組合法人兵庫みどり営農の借受希望と合致している。  
 ※現在、筆3、4、8の農地は、他者が耕作しているが、いずれの耕作者も営農を止めることから今回、新たな耕作者に貸し付けることになった。

賃料設定の考え方について  
 賃借料: 神出町小東野地区の平均賃料10,000円/10aを参考  
 ほ場整備田は、10,000円/10a、未整備田は、5,000円/10aと設定。

(1) 農用地等マッチング計画書（様式第9号）の記載方法

1 区域

1 区域	市町名	募集区域名	地区名	地区	人・農地プラン名	プラン策定年月			
区域名:	神戸市	西区	地区名:	小東野	地区	人・農地プラン名:	西区小東野	プラン策定年月:	H29.3

項目	記載方法
市町名	マッチングの対象となる農用地等（以下、対象農用地等という。）が所在する市町名を記載
募集区域名	機構が借受希望者を公募する際に区分けした募集区域名を記載
地区名	対象農用地等が所在する地区名（集落名）を記載
人・農地プラン名	対象農地が所在する地区の「人・農地プラン」名を記載 耕作放棄地解消計画等の土地利用についての具体的な計画がある場合はその地区名を記載 人・農地プランが未策定の地区は「－」を記載
プラン策定年月	人・農地プランの作成年月（又は直近の見直し年月日）を記載

2 貸付希望農用地等の状況（その1）

2 貸付希望農用地等の状況（一団のまとまりのある農地※を筆毎に記載すること。）※隣接している農地又は農業用機械の作業で効率的に稼働できる位置関係にある一団の農地															
番号	農用地等の状況									貸付希望条件				氏名	住所
	市町名	大字	小字	地番	取扱面積	水張面積	現況地目	ほ場整備の状況	現在の作付作物	希望年数	賃料	賃料単価	希望賃料		
					m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	田・畑			年	有無	円	円		
1	神戸市西区	神出町小東野		3	3,000		田	済	水稲	10	有	10000/10a	30000	加古川みどり	加古川市加古川町寺家町天神木97-1
2	神戸市西区	神出町小東野		4	1,000		田	未	水稲	10	有	5000/10a	5000	加東みどり	加東市社字西柿1075-2
3	神戸市西区	神出町小東野		6	2000 (1800)		田	済	水稲	10	-	0/10a		光都みどり	赤穂郡上郡町光都2-25

項目	記載方法
番号	農用地等の筆数を確認するために番号をつける。
市町名・大字・小字・地番	対象農用地等の所在を記載
取扱面積	機構に貸し付ける面積を記載 単位はm <sup>2</sup> 小数点第2位まで記載 (例) 登記面積 2,000.00 m <sup>2</sup> のうち 1,800.00 m <sup>2</sup> のみを機構に貸し付ける場合は、(1,800.00) m <sup>2</sup> と記載する。 <b>【参考】不動産登記規則</b> （平成17年法務省令第18号）第100条によれば、地積は、水平投影面積により、平方メートルを単位として定め、1平方メートルの100分の1（ <u>宅地及び鉱泉地</u> 以外の <u>土地</u> で10平方メートルを超えるものについては、1平方メートル）未満の端数は、切り捨てることとされている。
水張面積	畦畔を除く実際に作付けできる面積 賃料の算出に際して用いる場合のみ記載して下さい。

項 目	記載方法
現況地目	<p>現況地目（田又は畑など）を記載（※登記地目ではありません）</p> <p>田：農耕地で用水を利用して耕作する土地 畑：農耕地で用水を利用しないで耕作する土地</p>
ほ場整備の状況	<p>対象農用地等の基盤整備事業（ほ場整備事業）の実施状況を記載。事業を実施している場合、「済」、実施していない場合、「未」と記載する。</p> <p>【参考】「基盤整備事業（ほ場整備事業）を実施していない農地とは」昭和 39 年度以降に補助事業（国・県・市等）により基盤整備（ほ場整備）を行っていない農地のこと。ただし、基盤整備事業を実施した場合でも、水路改修等だけを行い、整地工（田畑の区画整理・造成のこと）を行っていない農地については未整備とします。</p>
現在の作付作物	<p>対象農用地等で現在耕作している主な作物を記載</p> <p>※遊休農地の場合は、「不耕作」と記載する。</p>
希望年数	<p>地主が対象農用地等を機構に貸し付ける希望年数を記載</p> <p>※機構は担い手に 10 年以上の期間を貸し付けることとしている。（農地中間管理事業規程第 9 条第 5 項）</p>
賃料単価	<p>10 a 当たりの賃料を記載</p>
希望賃料	<p>当該農地の賃料を記載</p> <p>〔農地面積（取扱面積又は水張面積）×賃料単価〕</p> <p>なお、賃料は「金納」のみとし「物納」には対応していません。</p>
氏名	<p>農地所有者の氏名を記載</p> <p>（土地の登記事項証明書に記載のある所有者名）</p> <p>※相続未了（相続の登記が未了）の農地については、相続人の代表者名を記載します。</p>
住所	<p>農地所有者の住所を記載</p> <p>※相続未了（相続の登記が未了）の農地については相続人の代表者の住所を記載します。</p>

## 2 貸付希望農用地等の状況（その2）

当該農用地等を借受希望者にマッチングすることで担い手（認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者）に新規集積する面積を算出します。

**注意！**

※当該欄における「担い手」は、「国が定める担い手」で、認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者のいずれかに該当する経営体をいいます。

担い手区分		(個人農業者)	認定新規就農者	基本構想水準到達者	非担い手
		○			

機構への貸付け前の状況				出し手（地権者の状況）		新規集積面積	マッチング類別
自作地	貸付（特定農作業受託を含む）			担い手	非担い手		
	貸付先	貸付先	貸付先				
	○		愛媛みかん		○	3,000.00	C
	○		甲斐ブドウ		○	0.00	C
○					○	1,800.00	A
○					○	2,500.00	A
	○		兵庫みどり		○	0.00	A
○					○	3,000.00	A
	○		兵庫みどり		○	0.00	A
	○		青森りんご		○	1,000.00	C
○					○	1,000.00	A
○					○	1,000.00	A

項目	記載方法
機構への貸付け前の状況	<p>機構へ貸付ける前の農地の利用状況で該当する項目に「○」を記載、貸付（特定農作業受託を含む）がされていた場合は、貸付先を記載</p> <p><b>【参考】「特定農作業受託とは」</b>                      ①主な基幹作業を受託し、②収穫物についての販売名義を有し、③販売収入の処分権を有しているものをいいます。                      ※特定農作業受託の状況は、経営所得安定対策の営農計画等を参考に確認して下さい。</p> <p>注意！出し手が水稻を自作した後、麦を担い手に特定農作業受託していた場合は、自作地と貸付両方に「○」を記載し、この場合、新規集積面積はゼロとなります。</p>
出し手（地権者）の状況	出し手（地権者）が、「国が定める担い手」（認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者）か、それ以外の「非担い手」か、該当する項目に「○」を記載
受け手（機構→貸付者）の状況	貸付予定者が、「国が定める担い手」（認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者）か、それ以外の「非担い手」か、該当する項目に「○」を記載
新規集積面積	当該農地が機構への貸付前が「自作地」または「非担い手」への貸付であって、機構からの貸付先が「担い手」である場合は、新規集積面積となります。
マッチング類別	貸付先決定ルールA, B, C, Dの中から該当する類別を記載

### 3 借受希望者の状況

借受希望者の状況欄には、マッチングを公平・適正に行うために、対象農用地等が含まれる募集区域に応募のあった全ての借受希望者の希望状況等について記載します。

※この欄に該当する借受希望者は二重線の上に表示

氏名又は名称	住所	当該地区での人・農地プランの中心経営体の位置づけの有無	当該地区内の経営体	新規就農(参入)	経営面積 (ha)		当該地区の希望状況 希望地区※	ほ場整備の状況	借受希望する農用地等の概要			借受希望期間	借受希望申込時期	現在の経営形態(区分(1))
					現在	目標			農用地等の種別	面積 (ha)	作付予定作物			
農事組合法人 兵庫みどり営農	神戸市中央区下山手通5-7-18				50.00	100.00	神出町	ほ場整備済み	田	100.00	水稲、麦	10年	H30.01	認定農業者(法人)
神戸 花子	神戸市中央区中山手通6				10.00	20.00		ほ場整備済み	田	20.00	水稲、飼料用米、野菜	10年	H30.01	認定農業者(個人)
大阪 浪速	神戸市北区有野台1000				10.00	15.00		ほ場整備済み	田	15.00	水稲、飼料用米	10年	H30.01	認定農業者(個人)
奈良 鹿子	明石市中崎1000				0.00	10.00		ほ場整備済み	田	10.00	水稲	10年	H30.01	認定新規就農者
株式会社 きんき	姫路市安田300				10.00	300.00		ほ場整備済み	どちらでも良い	300.00	トマト、トマト	10年	H30.01	認定農業者(法人)
神戸 次郎	神戸市中央区加納町200				5.00	10.00		どちらでも良い	田	10.00	水稲、大豆	10年	H30.01	その他農業者
徳賀 琵琶子	神戸市灘区水道筋1				50.00	150.00		ほ場整備済み	田	150.00	水稲、飼料作物	10年	H30.01	認定農業者(個人)

※借受希望者が応募区域内で具体的に営農を希望する地区がある場合に記載する。なお、この場合、希望地区が当該地区と異なるときは、マッチングの対象から外することができる。

項目	記載方法
氏名又は名称	借受希望者の氏名又は名称を記載
住所	借受希望者の住所を記載
当該地区での人・農地プランの中心経営体の位置づけの有無	対象農用地等が所在する地区の「人・農地プラン」において中心経営体と位置づけられている場合は「○」を記載、位置づけられる見込みの場合は「(○)」を記載
当該地区内の経営体	対象農用地等が所在する地区で営農を行っている場合は「○」を記載
新規就農(参入)	新規就農者(新規参入者)※の場合は「○」を記載 ※マッチングの時点で農業経営を行っていない者
経営面積(現在)	現在の経営面積を記載
経営面積(目標)	目標としている経営面積を記載
当該地区の希望状況(希望地区)	具体的な地区を希望している場合はその地区名を記載
ほ場整備の状況	借受希望者が希望するほ場の整備状況を記載 ※「ほ場整備済み」「未整備」「どちらでもよい」のいずれかを記載
借受希望する農用地等の状況(農用地等の種別)	借受希望者が希望する農用地等の種別を記載 ※「田」「畑」「どちらでもよい」のいずれかを記載
借受希望する農用地等の状況(面積)	借受希望者が借受を希望する農地面積を記載
借受希望する農用地等の状況(作付面積)	借受希望者が作付けを予定している作物名を記載
借受希望期間	借受希望者が借受を希望する期間を記載
借受希望申込時期	借受希望者からの申込みを受け付けた年月を記載
現在の経営形態	借受希望者の経営形態の区分(認定農業者(個人)、認定農業者(法人)、認定新規就農者、新規参入、その他農業者、その他法人)を記載。

## ※二重線の上の表示

募集区域内の借受希望者のうち、「当該地区での人・農地プラン中心経営体に位置づけられている借受希望者」や「当該地区内で経営を行っている借受希望者」、「借受希望申込書で当該地区を借受希望している借受希望者」は二重線の上に表示します。

また、これ以外で、新規参入者などマッチングの対象とする借受希望者がある場合は、二重線の上に表示します。

## 4 マッチング

「3 借受希望者の状況」で、二重線の上に表示した借受希望者については、「貸付先決定ルール」に基づき、貸付先の検討を行います。

氏名又は名称	マッチング種類※												交渉順位	
	※別記「貸付先決定ルール」のA、B、C、Dの中から該当する類別を選ぶこと ※該当する項目に○を入れること													
	A 優先配慮事項①				B 優先配慮事項②			C 地域内に十分な担い手がいる場合				D 地域内に十分な担い手がない場合		
項目1	項目2	項目3	項目4	項目1	項目2	項目3	項目1	項目2	項目3	項目4	項目1	項目2	項目3	
農事組合法人 兵庫みどり営農		○					○	○	○	○				1
神戸 花子							○	○	○	○				2

項目	記載方法
マッチング類別	貸付先決定ルールのA、B、C、Dの中から該当する類別を全て記載（隣接農地と離れた農地の場合はB、Cなど複数標記） 〈参考：マッチング類別〉 A：優先配慮事項① 地域内の利用権の交換等を行う場合 B：優先配慮事項② 隣接する担い手である借受希望者がいる場合 C：地域内に十分な担い手がいる場合 D：地域内に十分な担い手がない場合
氏名又は名称	マッチングの対象となる経営体の氏名又は名称を記載
マッチング類別	該当するマッチング類別において該当する項目に○を記載
交渉順位	マッチング対象者の交渉順位を記載 〈参考（優先配慮事項B）：隣接する農地の考え方〉 ①既経営農用地等に畦畔で接続する農地 ②既経営農用地等に農道又は水路等を挟んで隣接する農地 ③既経営農用地等に各々一隅で接続する農地 ④既経営農用地等に段状に接続する農地 ⑤借受希望者の宅地を挟んで2筆以上が接続している農地

## 5 マッチングで○とした理由

マッチングで○とした理由を項目毎に具体的な内容を記載します。

5 マッチングで○とした理由（マッチングで○とした項目すべてについて記載すること。ただし、「当該農用地等が現在経営している農用地等から近いこと」の項目は時間、距離など具体的な内容を記載すること。また、賃賃借の場合は、賃料設定の考え方を記載）

<p>マッチング類別 A</p> <p>項目2. 農事組合法人 兵庫みどり営農（集落営農組合）の構成員が当該組織に貸し付けることを目的に公社に農地を貸し付ける。</p> <p>賃料設定の考え方について</p> <p>賃借料：神出町小東野地区の平均賃料10,000円/10aを参考 ほ場整備田は、10,000円/10a、未整備田は、5,000円/10aと設定。</p>
<p>マッチング類別 C</p> <p>項目1. 認定農業者である。 項目2. 人・農地プランの中心計経営体に位置づけられている。 項目3. 現在、経営している農地に最も近接しており、当該農地を農事組合法人兵庫みどり営農に貸し付けることについて、会長及び当該地区の経営体である神戸花子とも調整が付いている。 項目4. 対象農地のほ場整備状況等について農事組合法人兵庫みどり営農の借受希望と合致している。 ※ 現在、筆3、4、8の農地は、他者が耕作しているが、いずれの耕作者も営農を止めることから今回、新たな耕作者に貸し付けることになった。</p>

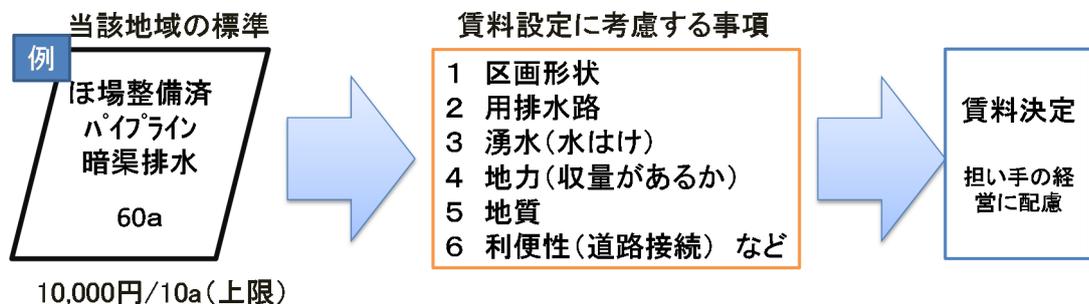
<p><b>賃料の考え方</b></p>	<p>機構が借り受ける農地については、同一地域においては、当該地域の標準的な賃料や賃料設定に考慮する事項（区画形状、用排水路等）をもとに、地域で統一した考え方のもとで賃料設定を行ってください。なお、賃料設定に際しては、予め市町、農業委員会、当該地域の農会、担い手等と調整を行ってください。</p> <p>（記載例）  「〇〇地区の平均賃料 10,000 円/10a を参考に、ほ場整備田は、10,000 円/10a、未整備田は、5,000 円/10a と設定」</p> <p>ただし、地域で統一した考え方のもとで賃料設定を行ったが、一部の出し手農家から賃料の受け取りを辞退される場合は、辞退する者の農地番号（又は氏名）と理由を明記します。</p> <p>（記載例）「〇番、〇番、〇番の所有者は賃料を辞退した。」</p>
----------------------	---

**参考**

**農用地借受に係る賃料はどのように考えたらよいか。**

○ 賃料の水準等については、農地中間管理事業規程第16条に基づき設定を行う。  
<農地中間管理事業規程第16条>

- ・ 公社が借り受けるときの賃料及び公社が貸し付けるとき賃料については、当該地域における整備状況等が同程度の農用地等の賃料水準を基本とし、公社が相手方と協議の上決定するものとする。
- ・ なお、既に効率的かつ効果的に農業経営を行っている農業者の経営に支障を及ぼすことのないようにするため、必要があるときは、公社は当該農用地等の従前の賃料水準を基本として、賃料を決定するものとする。 **※市町で地域ごとの単価を決定！**



**【賃料の請求・支払時期】**  
賃料は年額で設定し、対象期間は4月～3月  
賃料の請求・支払手続きは、年度末払いと年内払いの2つのパターンがあります。

- ①年度末払い（機構から貸付者に1月に請求、2月に地権者に支払）
- ②年内払い（機構から貸付者に11月に請求、12月に地権者に支払）

マッチングに当たっては、賃料の支払時期についても調整して下さい。

#### 4 貸付先決定ルールのお考え方

農地中間管理事業事務処理要領の「貸付先決定ルール」は、農地中間管理事業規程第10条（農用地利用配分計画の決定の方法）に準じています。

<b>貸付先決定のルール</b>	
農地中間管理事業規程第10条（農用地利用配分計画の決定の方法）	
基本原則 第10条第1項 貸付先を決定するに当たり、以下の4項目に配慮すること	
① 農用地等の借受けを希望している者の規模拡大又は経営耕地の分散錯圃の解消により農業経営の安定に資すること	
② 既に効率的かつ安定的な農業経営を行っている農業者の経営に支障を及ぼさないようにすること	
③ 新規参入した者が効率的かつ安定的な農業経営を目指していけるようにすること	
④ 地域農業の健全な発展を旨としつつ、借受希望者のニーズを踏まえて公平・適正に調整すること	
優先順位 第10条第2項～5項 AもしくはB→C又はDの順に貸付先を決定すること	
<b>A</b>	優先配慮事項①（地域内の利用権の交換等を行う場合）第10条第2項
	<p>[利用権交換型] 担い手相互間又は担い手・非担い手間の利用権の交換を行おうとする場合</p> <p>[集落営農集積型] 集落営農の構成員が、当該集落営農に利用させることを目的として公社に農地を貸し付ける場合</p>
<b>B</b>	優先配慮事項②（隣接する担い手である借受希望者がいる場合）第10条第3項
	当該農用地等に隣接して農業経営を営んでいる担い手であること
	当該地区の人・農地プランに位置づけられていること
当該農用地等の貸付条件と借受希望者の希望条件が適合していること（賃料、ほ場整備状況等）	
<b>C</b>	地域内に十分な担い手がいる場合 第10条第4項
	地域内の担い手であること
	当該地域の人・農地プランに位置づけられていること (人・農地プランがない場合は、地域の営農活動と調和した農業経営を営もうとしていること)
	当該農用地等が現在経営している農用地等から近いこと
当該農用地等の貸付条件と借受希望者の希望条件が適合していること（賃料、ほ場整備状況等）	
<b>D</b>	地域内に十分な担い手がない場合（新規参入者を含む）第10条第5項
	地域農業の発展に資すること (人・農地プランに位置づけられていること。又は、地域の営農活動と調和した農業経営を営もうとしていること。)
	当該農用地等が現在経営している農用地等から近いこと
当該農用地等の貸付条件と借受希望者の希望条件が適合していること（賃料、ほ場整備状況等）	

## (1) 貸付先決定の手順

基本原則を全て満たしているかを確認の上、優先配慮事項である「AもしくはB」、優先配慮事項以外の「CもしくはD」の類別順に「貸付先決定ルール」に基づきマッチングを行います。

なお、交渉順位は、「AもしくはB」、「CもしくはD」の類別毎につけることとします。(例えば当該地区の借受希望者5名のうち2名がマッチング類別「B」に該当、2名の交渉順位が決まれば、残り3名は「CもしくはD」以下のマッチング交渉順位の検討は行わない。)

### マッチング類別CとDの選択は？－募集区域の「担い手の多寡」に連動します。－

農地を借受希望者にマッチングをする際、優先配慮事項「AもしくはB」に該当しない場合は、マッチング類別「C」(地域内に十分な担い手がいる場合)もしくは「D」(地域内に十分な担い手がない場合)を選択する必要がありますが、この判断は、借受希望者を募集する際に市町の意見を聞いて定めた、募集区域毎の「担い手の多寡」の状況により決まります。具体的には、「十分な担い手がいる」区域はマッチング類別「C」、「十分な担い手がない」区域はマッチング類別「D」で検討します。

整理番号	区域 (公募の単位)		特徴	担い手の多寡
1	神戸市	北区	山あいの農地が多いが、基盤整備済みのものが多い。 昼夜の気温差が大きく、その寒暖差を利用して稲作が盛んである。	十分な担い手がいる
2	神戸市	西区	農地の大半が平野部で、ほぼ基盤整備済みである。 都市部に近く、軟弱野菜、稲作ともに盛んである。	十分な担い手がいる
3	宝塚市	全域	農地の過半数が水田であり、水稲以外では野菜栽培を行う。農業振興地域のうち約7割が基盤整備済みである。	十分な担い手がない

(参考)

#### 「十分な担い手がいる」

担い手(認定農業者、集落営農法人、認定就農者等)が十分におり、その担い手に区域の大半の農用地等を集積することが可能である場合

#### 「十分な担い手がない」

区域内に遊休農地が多数みられるなど、担い手が少なく、区域内の農用地等が既存の担い手だけではまかないきれず、新たな農業者の参入が期待される場合

### 参考

[農地中間管理事業規程]

第10条(農用地利用配分計画の決定方法)

2 地域内の利用権の交換等を行う場合の優先配慮

(以下省略)

3 当該農用地等に隣接する担い手である借受希望者がいる場合の優先配慮

(以下省略)

4 前2項以外の場合で、地域内に十分な担い手がいる場合(第13条の募集に際してその旨明示した地域)

第13条(借受を希望する者の募集)

3 募集に当たっては、必要に応じ当該区域における農用地等の特徴(水田地帯、畑地帯、果樹地帯など)、当該区域内に担い手が十分にいるかどうか(関係機関からの情報提供や前年度の募集の状況からみて判断)等を明確にして募集するものとする。

(2) 貸付先決定ルールのお考え方・留意点

ア 基本原則

基本原則	考え方・留意点
①農用地等の借受けを希望している者の規模拡大又は経営耕地の分散錯圃の解消により農業経営の安定に資すること	農用地等の貸付を希望する者の経営安定に繋がる農地の集積・集約となる取組であるか。また、分散錯圃が解消され農用地等が集約される取組になっているかを確認します。
②既に効率的かつ安定的な農業経営を行っている農業者の経営に支障を及ぼさないようにすること	<p>マッチングの対象となる農用地等が既存の経営体の「貸し剥がし」でないかどうかを当該農用地等の現在の利用状況などにより確認します。(現状が貸付希望者の自作地であるか、マッチングを予定している借受希望者が利用していれば、「貸し剥がし」が行われていないことが確認できます。)</p> <p>また、既に安定的に経営を行っている者が集約している一団の農用地等(将来、集約予定のエリアも含む)に対象となる農用地等が介在するなど、集約を阻害することがないか図面等により確認します。</p> <p>なお、対象となる農用地等が既存の経営体が集約している一団の農用地等に介在する場合は、「利用権の交換」を検討します。</p>
③新規参入した者が効率的かつ安定的な農業経営を目指していけるようにすること	新規参入者が借受希望者である場合は、人・農地プランでの中心経営体に位置づけられていない場合が想定されますが、このような場合は、地域で新規参入者を指導する農家の存在、普及センターの支援など、地域のフォローアップ体制が確立されているかなど、それに相当する事由を確認します。
④地域農業の健全な発展を旨としつつ、借受希望者のニーズを踏まえて公平・適正に調整すること。	当該農用地を包含する区域(借受希望者を募集した区域)で農用地等の借り受けを希望する者すべてをマッチングの対象として検討します。

イ 優先順位(類別A) 優先配慮事項①

項目	考え方・留意点
〔利用権交換型〕 担い手相互間又は担い手・非担い手間の利用権の交換を行おうとする場合	機構が農地中間管理権を取得し、借受希望者に転貸した農用地等の利用権を交換することにより農用地等が集約されること確認します。
〔集落営農集積型〕 集落営農の構成員が、当該集落営農にさせることを目的として機構に農地を貸し付ける場合	<p>当該地域の集落営農法人の構成員が、当該集落営農に利用させることを目的に機構へ農地の貸し付けを行うことを確認します。</p> <p>なお、当該地域に当該集落営農の他に担い手がいる場合は、他の担い手の農用地等の貸し剥がしが行われていないか留意します。</p>

ウ 優先順位（類別B） 優先配慮事項②

項 目	考え方・留意点
①当該農用地等に隣接して農業経営を営んでいる担い手であること	当該借受希望者が現在経営する農用地等とマッチングの対象となる農用地等が隣接していることを図面等により確認します。なお、複数の借受希望者の農用地等と隣接する場合は、すべての借受希望者と調整を行います。
②当該地域の人・農地プランに位置づけられていること	借受希望者が当該地域の人・農地プランの中心経営体に位置づけられているか確認します。
③当該農用地等の貸付条件と借受希望者の希望条件が適合していること	マッチングの対象となる農用地のほ場整備の状況や賃料について、借受希望者と合意が得られているかを確認します。

エ 優先順位（類別C）

項 目	考え方・留意点
①地域内の担い手であること	当該農用地等が所在する地域で営農を行う借受希望者であるかを確認します。
②当該地域の人・農地プランに位置づけられていること	借受希望者が当該地域の人・農地プランの中心経営体に位置づけられているか。若しくは、借受希望者が当該地域で営農することについて、地域の合意が得られていること等を確認します。
③当該農用地等が現在経営している農用地等から近いこと	マッチングの対象となる農用地等から現在経営している農用地等までの距離、作業拠点（農業機械等が保管されている場所）からの時間等、作業の効率性を基に判断します。
④当該農用地等の貸付条件と借受希望者の希望条件が適合していること	マッチングの対象となる農用地のほ場整備の状況や賃料について、借受希望者と合意が得られているかを確認します。

オ 優先順位（類別D）

項 目	考え方・留意点
①地域農業の発展に資すること	人・農地プランに中心経営体として位置づけられているか。若しくは、借受希望者が当該地域で営農することについて、地域の合意が得られていること等を確認します。
②当該農用地等が現在経営している農用地等から近いこと	マッチングの対象となる農用地等から現在経営している農用地等までの距離、作業拠点（農業機械等が保管されている場所）からの時間等、作業の効率性を基に判断します。
③当該農用地等の貸付条件と借受希望者の希望条件が適合していること	マッチングの対象となる農用地のほ場整備の状況や賃料について、借受希望者と合意が得られているかを確認します。

## 5 図面の作成

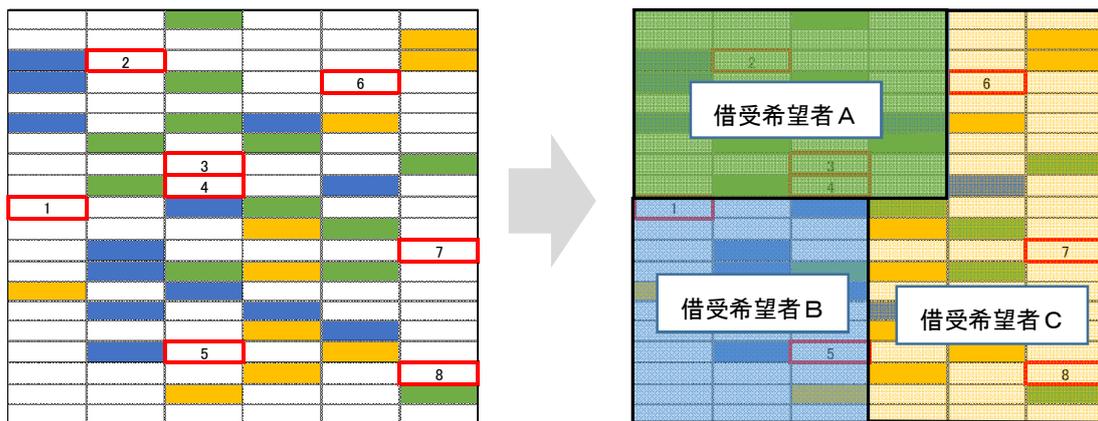
### (1) 図面の役割

図面は、①マッチングの対象となる農用地等の位置、②借受希望者への集積・集約状況を確認するために作成します。

### (2) 図面の作成方法

- ①図面は、マッチングの対象となる農用地等が含まれる地区（人・農地プランが策定されている地区ではプランの範囲を基本とします。）で作成します。
- ②図面には、マッチングの対象となる地区の区域界を明示します。
- ③図面には、対象となる農用地等を着色するとともに、地番（又は整理番号）を記載し、マッチングの対象となる農用地等が判別できるようにします。
- ④図面には、当該地区の担い手への集積・集約状況を確認するため、当該地区の借受希望者が営農を行う農用地等を明示します。
- ⑤現状で農用地等の集積・集約が進んでいない場合は、当該地域の担い手が将来どのエリアで農用地等の集積・集約を行うか話し合いの上、担い手間でエリア分けを行うよう努めて下さい。

集積・集約予定エリアの図示例



#### 図の説明

- ① 借受希望者の経営農地が、分散錯綜した状況
  - ② 離農者の農用地等（1～8）を農地中間管理機構で当該地域の借受希望者に貸し付ける事となった。
  - ③ 当該地区でA～Cの3名の借受希望者に集積・集約する方針を整理
  - ④ 地域の話し合いによりA・B・Cの借受希望者が集積・集約するエリア分けを行い、機構は整理されたエリアを基に借受希望者に農用地等の貸付を実施
- ※エリアどおり集約していない農地については、段階的に集約に向けた調整を実施

## 6 借受希望者との交渉

マッチングで交渉順位が決まれば、借受希望者と交渉を行います。

順位が1位の者との交渉がまとまらなかった場合は、順次、下位の者と交渉を進めます。

### (1) 交渉内容

交渉に際しては、担当者は、農地の所在地、面積、周辺農地の状況などの農地情報及び貸付期間、賃料、利用状況報告など事務手続きについて対象者に説明します。

区分	内容	参考資料
農地情報	農地の所在地 農地面積 ほ場整備の状況 周辺農地の作付状況 土地改良区の賦課金の状況 水利費 借受地の畦畔の草刈り 水路、農道など共有部分の管理 など ※必要により現地調査を行う。	農用地等貸付希望申込書 農地の位置図 農地周辺の写真
手続き	貸付期間 賃料の有無 賃料の支払時期・支払い方法 利用状況の報告内容・報告時期 など	農用地利用配分計画（共通事項）

### (2) 交渉方法

交渉は2人以上で行い、交渉従事者の一方が説明し、他方が記録する等、役割分担をしたり、説明を互いに補足したりしながら進めます。交渉での説明内容は、交渉記録簿（様式① p 47）を作成し、適正かつ公正な交渉が図られるようにします。

新規に事業活用を行う地域については、賃料、水利費、土地改良区賦課金、畦畔管理等の取り決めについて、「地域における賃料等の取り決め確認票」（様式② p 48）を参考に調整を行って下さい。

また、新たに農業に参入する新規就農者や企業については、就農支援センターと連携して、営農計画等の確認を行い、貸付予定者の概要（様式③、④ p 49～53）を整理し、新規就農者が円滑に就農が行われるよう調整して下さい。

## 7 農用地集積・配分計画（様式第10号）の作成

農用地等マッチング計画書に沿って交渉を行った結果を農用地集積・配分計画にまとめます。

### 〔農用地集積・配分計画（様式第10号）の記載方法（その①）〕

No.	新規・継続	農地管理事務所	市町名	地区名 農地面積	借受農用地等の概要							
					現況地目	筆数	面積	所有者数	権利の種類	賃料	借受年数	期間
1	新規	神戸	神戸市	西区小東野 30.00 ha	田	7	1.70	7	賃貸借	5000/10a ~ 10000/10a 160000	10年1ヶ月	H30.02.01 ~ H40.02.29
					畑	0	0.00					
					計	7	1.70					
					田	3	0.40	3	使用貸借	0		
					畑	0	0.00					
					計	3	0.40					

項目	記載方法
新規・継続	これまでに当該地区と貸付予定者が同一の案件があった場合は「継続」を記載、それ以外は「新規」を記載
市町名	対象農用地等が所在する市町名を記載
地区名 農地面積	対象農用地等が所在する地区名を記載 地区の農地面積を記載
現況地目、筆数、面積	対象農用地等の現況地目ごとに筆数、面積※を記載 ※面積は小数点以下3桁を四捨五入の上 ha で記載
所有者数	対象農用地の所有者数を記載
権利の種類	機構が対象農用地等を借り受ける際の権利関係（使用貸借又は賃貸借）を記載
賃料	対象農用地等の「10a 当たりの年間賃料」及び「対象農地を借りる場合に必要な年間賃料（農地面積×賃料）」を記載。使用貸借の場合は「-」を記載
借受年数	機構が農地所有者から対象農用地等を借り受ける年数を記載 ※担い手に10年以上の貸し付けを行えるように、機構が農地所有者から借り受けた農用地等を担い手に貸し付けるまでの事務手続き期間が約1ヶ月必要を考慮した期間（10年1ヶ月以上）で借り受けられるよう調整します。 〈参考：農地又は採草放牧地の賃貸借の存続期間（農地法第19条）〉 民法の賃貸借の存続期間は、第604条で20年を超えることができないとされていますが、果樹等これより長期間を要するものがあることから、民法の特例として農地等の賃貸借の場合は50年までとされています。
期間	対象農用地等を機構が借り受ける始期と終期を記載。 ※始期は別途定める年間の事務スケジュールを参考とする。

〔農用地集積・配分計画（様式第10号）の記載方法（その②）〕

貸付予定者の概要									
氏名・名称	経営状況			借受希望内容	権利の種類	貸付予定年数	予定期間		
					賃料				
農事組合法人 兵庫みどり営農	● 法人設立 H10年8月			● [希望地域] 西区 神出町 )  ● [経営目標面積] 100 ha  ● [予定作物] ○ 水稲 ○ 麦	貸貸借	5000/10a ～ 10000/10a  160000	10年0ヶ月	H30.02.28 ～ H40.02.29	
	内 訳	● 経営状態	経営面積						内当該地域
		● 所有地	1.40 ha						1.00 ha
		● 借地	40.00 ha		35.00 ha				
		● 特定農作業受託	8.60 ha		8.60 ha				
	● 合計		50.00 ha		44.60 ha				
● 栽培作物 ○ 水稲 40.00 ha				使用 貸借	0				

【貸付予定者の概要】

項 目	記載方法
氏名・名称	対象農用地等の貸付予定先となる経営体の氏名若しくは名称を記載
経営状況	貸付予定者の経営状況を記載 法人の場合は「設立年月日」、個人の場合は「農業従事年数」を記載
借受希望内容	借受希望者の「希望地域」、「目標面積」※、「予定作物」について記載 ※借受希望者が将来的に目指す「目標面積」を記載します。
権利の種類	機構から貸付予定者に対象農用地等を貸し付ける際の権利関係（使用貸借又は貸貸借）を記載
賃料	対象農用地等の「10a 当たりの年間賃料」及び「対象農用地等を借りる場合に必要な年間賃料（対象農用地等面積×賃料）」を記載。使用貸借の場合は「－」を記載します。
貸付予定年数	機構が貸付予定者に貸し付ける年数を記載
予定期間	対象農用地等を機構が貸し付ける始期と終期を記載。 ※始期は別途定める年間の事務スケジュールにより定めた期日とし、終期は機構が対象農用地等を借り受けた期日を記載します。

〔農用地集積・配分計画（様式第10号）の記載方法（その③）〕

人・農地 プラン 策定年月 中心経営体 〔借受申込み無し〕	選定理由
	A 利用権交換、 集落営農集積 B 隣接農地集約 C 担い手 多 D 担い手 少
西区小東野 H24.3 農事組合法人 兵庫みどり営農 神戸 花子 (兵庫 太郎)	A・C

項 目	記載方法
人・農地プラン	<p>対象農用地等が所在する地域の①人・農地プラン名、②作成年月日、③中心経営体を記載して下さい。人・農地プランが作成されていない場合は、「-」を記載して下さい。</p> <p>①人・農地プラン名：対象地域の人・農地プランの名称を記載</p> <p>②作成年月日：人・農地プランの作成日、又は変更を行った場合は直近の変更日を記載</p> <p>※作成予定又は変更予定の場合は、予定時期を（ ）書きで明記して下さい。</p> <p>③中心経営体：人・農地プランに位置づけのある全ての中心経営体名を記載し、借受希望をしていない中心経営体は、名称を〔 〕として、区別します。</p> <p>※中心経営体の数が多い場合は、□□□ほか○経営体として省略して記載することも可能（○には数字が入る）但し、借受希望申込みをしている中心経営体は省略不可</p>
選定理由	<p>貸付先の選定理由について、「貸付先決定ルール」（農地中間管理事業事務処理要領の別記1）に該当するマッチング類別の記号（A、B、C、D）を記載</p>

## 8 検討会に添付する資料

### (1) 新規地区

新規に事業活用を行う地域については、「地域における賃料等の取り決め確認票」(様式② p 48) を検討会資料として添付して下さい。

### (2) 新規参入者

新たに農業に参入する新規就農者及び企業については、基本原則「③新規参入した者が効率的かつ安定的な農業経営をめざしていけるようにすること」を確認するため、新規申請時のみ貸付予定者の概要(様式③, ④ p 49~53) を取りまとめ、検討会資料として添付して下さい。

## 9 検討会

機構は、市町から提出のあった農用地集積・配分計画(添付書類:農用地等マッチング計画書)が「貸付先決定ルール」に基づき適切な貸付先に貸し付けられる計画であるかどうかを確認するため、検討会を開催します。

### 〔検討の視点〕

検討会では、以下の観点を踏まえ計画内容について検討します。

#### (1) 貸付予定者の決定過程の公平性について

貸付先決定ルールに基づき適切に決められた貸付予定者であること。

#### (2) 貸付予定者の集積・集約又は分散錯圃の解消について

貸付予定者が対象農用地等を借り受けることにより、当該借受予定者の集積・集約又は、分散錯綜する農用地等の解消に繋がる計画であること。

#### (3) 貸付予定者の農業経営の安定について

貸付予定者が対象農用地等を借り受けることにより、当該借受予定者の農業経営の安定に資する計画であること。

- ・ 経営目標はどのようなものか。(目標となる収益)
- ・ 経営目標を達成するために必要な経営面積はどのくらいか。
- ・ 目標となる経営面積を満たすには、今後、どの地域で農用地等の集積・集約を図る予定か、他の担い手との調整は図られているのか。

#### (4) 地域の他の農業者との影響について

対象農用地等が「貸し剥がし」されたものでないこと。

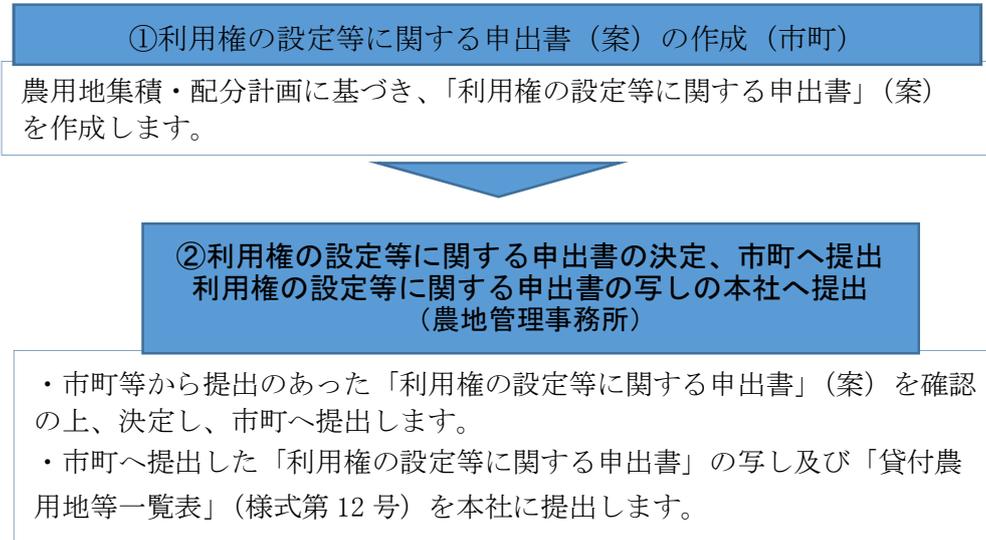
#### (5) 賃料について

機構が借り受ける賃料は、地域内で合意が得られ、根拠を持って設定されたものであるか。

## 10 利用権の設定等に関する申出書の作成

機構は農地中間管理権の取得に際し、検討会で適正と確認された農用地集積・配分計画に基づき、「利用権の設定等に関する申出書」を関係市町に提出します。

### (1) 「利用権の設定等に関する申出書」の提出までの流れ



### (2) 「利用権の設定等に関する申出書」（様式第11号）の記載方法

様式第11号

#### 第1 利用権設定関係

##### 1 各筆明細

整理番号	利用権の設定を受ける者の氏名又は名称及び住所 (A)		(氏名又は名称) 公益社団法人兵庫みどり公社 理事長 〇〇 〇〇						(住所) 神戸市中央区下山手通5丁目7番18号																					
	利用権を設定する者の氏名又は名称及び住所 (B)		(氏名又は名称) 神戸みどり						〒650-0004 住 所 神戸市中央区中山手通6-1-1 (電話番号)																					
利用権を設定する土地 (C)			設定する利用権 (D)						利用権設定等促進事業の成立により成立する利用権の設定等に係る当事者間の法律関係 (E)		利用権を設定する土地の(B)以外の権原者等 (F)			備考																
所 在		現況地目	面積 ㎡	利用権の種類	内容	始期	在続期間 (終期)	借賃 円	借賃の支払方法	住所	氏名又は名称	権原の種類	同意印																	
大字	字	地番																												
			合計	4,000				30,000																						
<p>※機構が15年以上農地中間管理権を有している農用地等については、土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条の3第1項の土地改良事業が行われることがあります。</p> <p>この計画に同意する。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 45%;">権利の設定を受ける者</td> <td style="width: 15%;">住 所 (同上)</td> <td style="width: 30%;">公益社団法人兵庫みどり公社 理事長 〇〇 〇〇</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">印</td> </tr> <tr> <td>権利を設定する者</td> <td>住 所 (同上)</td> <td>神戸みどり</td> <td style="text-align: center;">印</td> </tr> <tr> <td>利用権を設定する者以外の者で利用権を設定する土地につき</td> <td>住 所 (同上)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">印</td> </tr> <tr> <td>所有権その他の使用収益権を有する者</td> <td>住 所 (同上)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">印</td> </tr> </table>															権利の設定を受ける者	住 所 (同上)	公益社団法人兵庫みどり公社 理事長 〇〇 〇〇	印	権利を設定する者	住 所 (同上)	神戸みどり	印	利用権を設定する者以外の者で利用権を設定する土地につき	住 所 (同上)		印	所有権その他の使用収益権を有する者	住 所 (同上)		印
権利の設定を受ける者	住 所 (同上)	公益社団法人兵庫みどり公社 理事長 〇〇 〇〇	印																											
権利を設定する者	住 所 (同上)	神戸みどり	印																											
利用権を設定する者以外の者で利用権を設定する土地につき	住 所 (同上)		印																											
所有権その他の使用収益権を有する者	住 所 (同上)		印																											

※市町によって住所欄に郵便番号や電話番号を記載する場合があります

【「利用権の設定等に関する申出書」(様式第11号)の記載方法(その①)】

1 各筆明細

整理番号	利用権の設定を受ける者の氏名又は名称及び住所(A)	(氏名又は名称) 公益社団法人兵庫みどり公社 理事長 〇〇 〇〇	(住所) 神戸市中央区下山手通5丁目7番18号
	利用権を設定する者の氏名又は名称及び住所(B)	(氏名又は名称) 神戸みどり	〒650-0004 住所 神戸市中央区中山手通6-1-1 (電話番号)

項目	記載方法
整理番号	空欄とする。
利用権の設定を受ける者の氏名又は名称及び住所(A)	機構の代表者名及び住所を記載 (氏名又は名称) 公益社団法人兵庫みどり公社 理事長 〇〇 〇〇 (住所) 神戸市中央区下山手通5丁目7-18
利用権を設定する者の氏名又は名称及び住所(B)	農用地等の貸付者の氏名及び住所を記載

【「利用権の設定等に関する申出書」(様式第11号)の記載方法(その②)】

利用権を設定する土地(C)			設定する利用権(D)							利用権設定等促進事業の成立により成立する利用権の設定等に係る当事者間の法律関係(E)	利用権を設定する土地の(B)以外の権原者等(F)				備考	
所在			現況地目	面積㎡	利用権の種類	内容	始期	在続期間(終期)	借賃円		借賃の支払方法	住所	氏名又は名称	権原の種類		同意印
大字	字	地番														
神出町小東野		1	田	3,000	貸貸借	水田として利用	平成30年02月01日	平成40年02月29日	25,000	毎年度2月中に乙の指定する方法で支払う	貸貸借					10000/10a 水素面積 2300㎡
神出町小東野		50	田	2000(1800)	使用貸借	水田として利用	平成30年02月01日	平成40年02月29日	-		使用貸借					
神出町小東野		55	田	1,000	貸貸借	水田として利用	平成30年02月01日	平成40年02月29日	5,000	毎年度2月中に乙の指定する方法で支払う	貸貸借					5000/10a
			合計	4,000					30,000							

【利用権の設定する土地(C)】

項目	記載方法
所在 (大字・字・地番)	土地登記簿(登記事項証明書(全部事項証明書))の「所在」の内容を記載
現況地目	当該農用地等の「現況地目」を記載(注意:登記地目ではありません)
面積	土地登記簿の面積を記載。 土地登記簿の地積が著しく事実と相違する場合、土地登記簿の面積がない場合及び土地改良事業による一時利用の指定を受けた土地の場合には、実測面積を( )書きで下段に2段書きする。 なお、1筆の一部について利用権が設定される場合には、(1,800)㎡と記載し、当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記す。

【設定する利用権（D）】

項 目	記載方法
利用権の種類	「賃貸借権」又は「使用貸借」のいずれかを記載
内容	利用権の設定による当該土地の利用目的（例えば、水田として利用、普通畑として利用、樹園地として利用、農業用施設用地（畜舎）として利用等）を記載
始期	別途定める年間スケジュールを参考に年月日を記載
在続期間（終期）	借受期間の終期を記載（「〇〇年〇〇月〇〇日」と記載）
借賃	対象農用地等の1年分の借賃を記載。借賃がない場合は、「-」を記載する。 また、借賃の10a当たりの単価を備考に記載します。 （例. 10,000円/10a） なお、 <u>借賃を水張面積など土地登記簿以外の面積により算出する場合は、当該面積を備考に記載します。</u> （例. 水張面積〇〇〇㎡）
借賃の支払い方法	「毎年度12月中（又は2月中）に乙の指定する方法で支払う」と記載 借賃がない場合は、「-」を記載

項 目	記載方法
利用権設定等促進事業の成立により成立する利用権の設定等に係る当事者間の法律関係（E）	「利用権の種類」に応じて、「賃貸借」又は「使用貸借」と記載
利用権を設定する土地の（B）以外の権原者等（F）	（B）欄以外に当該農地に権原を有する者がいる場合にその内容を記載する。 （B）欄の権原者がいないときは記入をしなくてもよい。
備考	<u>借賃を水張面積など土地登記簿以外の面積により算出する場合は、当該面積を備考に記載します。</u> （例. 水張面積〇〇〇㎡）
その他	各筆明細には、「面積」、「借賃」の合計を記載

### 〔「利用権の設定等に関する申出書」(様式第11号)の記載方法(その③)〕

※機構が15年以上農地中間管理権を有している農用地等については、土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条の3第1項の土地改良事業が行われることがあります。

この計画に同意する。			
権利の設定を受ける者	住 所 (同上)	公益社団法人兵庫みどり公社 理事長	〇〇 〇〇
権利を設定する者	住 所 (同上)	神戸みどり 	印
利用権を設定する者以外の者で利用権を設定する土地につき 所有権その他の使用収益権を有する者	住 所 (同上)		印

の 兵  
印 庫  
の 公 社 印  
理 事 長 印  
神 戸 印  
み どり

項 目	記載方法
権利の設定を受ける者 権利設定をする者	(A) (B) と同じ者を記載するとともに、印鑑を押印
利用権を設定する者以外 の者で利用権を設定する 土地につき所有権その他 の使用収益権を有する者	(F) 欄に記載した権原者がいる場合は、その者の住所、氏名を記載の上、印鑑を押印する。 (当該計画に対する同意を確認するため)

〔Q & A 利用権の設定等に関する申出書は、署名の上、実印を押印しなくても良い。 参考〕

農用地利用集積計画は、市町が計画を作成することから、市町自らが農地の出し手、受け手等の権利関係者であるかどうかを確認するので、その合意には自筆は必要がなく、認め印(シヤチハタは印影が安定しないため不可)でもかまわない。

### (3) 「利用権の設定等に関する申出書」の添付書類

「利用権の設定等に関する申出書」に以下の書類を添付します。

〔提出書類〕

- ・貸付農用地等一覧表(様式第12号)
- ・貸付農用地等の位置がわかる図面(地番等が記載され一覧表と対比できること)
- ・土地の登記事項証明書(全部事項証明書に限る。)

### (4) チェック方法

以下の内容について確認を行います。

#### ① 「農用地集積・配分計画」と整合

検討会で確認を行った「農用地集積・配分計画」の農用地等であるかどうかを確認します。

※「農用地集積・配分計画」にない農用地等を借り受けることはできません。

#### ② 「土地の登記事項証明書」との整合

「利用権の設定等に関する申出書」に記載された「利用権の設定をする者」の氏名、住所及び「権利を設定する土地」の所在が土地の登記事項証明書と一致しているか確認します。

なお、確認の結果、「利用権を設定する者」の氏名、住所が一致しない場合は以下の書類により確認します。

不一致の内容	確認書類
登記簿の所有者住所と申出者の住所が一致しないとき	住民票、戸籍の附票 (住所変更の経過が追跡できるもの)
相続登記が未了のとき(相続権利者全員の同意が必要)	相続関係説明図(系図) 戸籍謄本(被相続人、相続権利者全員の住所が確認できるもの) 住民票または戸籍の附票(相続権利者全員の住所が確認できるもの)等相続が確認できるもの

また、その他の項目については、「記載方法」どおり間違いなく記載されているか、記載漏れがないかチェックを行います。

## (5) 提出方法等

### ア 利用権の設定等に関する申出書(様式第11号)

農地管理事務所は、「利用権の設定等に関する申出書」に押印し、原本を市町へ提出する。

また、公社本社及び土地所有者にはコピーを提出及び送付して下さい。(用紙サイズはA4とすること)

なお、申出書が複数枚となる場合は、「袋とじ」若しくはページごと(書類を開いた綴じ目)に「割り印」を押印して下さい。

### イ 貸付農用地等一覧表(様式第12号)

農地管理事務所は、申出書に記載された農用地等の順に貸付農用地等一覧表を整理し、メールで公社本社に提出して下さい。

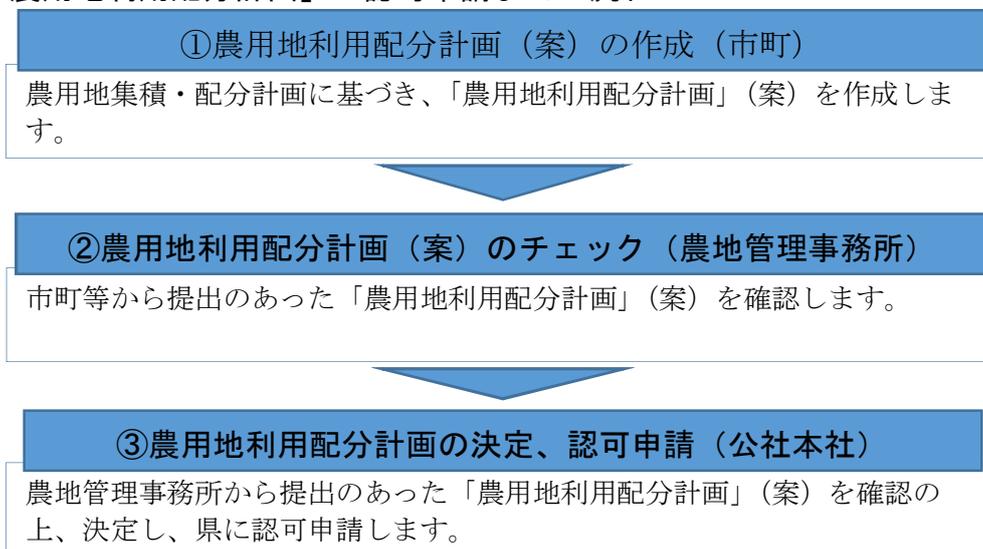
### ウ 土地の登記事項証明書

農地管理事務所は、土地の登記事項証明書を貸付農用地等一覧表と同じ順番に並べ、保管して下さい。

## 11 農用地利用配分計画の作成

機構は貸付予定者への農用地等の権利設定に際し、検討会で適正と確認された農用地集積・配分計画に基づき、農用地利用配分計画を作成し、県に認可申請を行います。

### (1) 「農用地利用配分計画」の認可申請までの流れ



### (2) 「農用地利用配分計画」（様式第13号）の記載方法

神戸市	西区小東野 地区
平成 年度 第 号	
<p>農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により、農用地利用配分計画を定める。</p>	
平成 年 月 日	
<p>神戸市中央区下山手通5丁目7番18号 公益社団法人兵庫みどり公社 理事長 ○○ ○○ 印</p>	

項目	記載方法
市町・地区	利用権を設定する農用地等が所在する市町名を記載 利用権を設定する農用地等が所在する地区名を記載
年度	農用地利用配分計画を作成する年度を記載（県が貸付公告決定する時点の年度を記載）
第○号	公社本社で記載するため空欄として下さい。
平成○年○月○日	公社本社で記載するため空欄として下さい。（公社本社が県への申請日を記載する。）

第1 賃借権又は使用貸借による権利の設定関係

1 各筆明細

整理番号	権利の設定を受ける者の氏名又は名称及び住所 (A)			(氏名) 農事組合法人 兵庫みどり営農 組合長 みどり 太郎	(住所) 〒 650-0011 神戸市中央区下山手通5-7-18	借受希望に応募した結果の公表番号等	30999000	その①				
権利を設定する土地 (B)				設定する権利 (C)				備考				
所 市町	在 大字	字	地番	現況 地目	面積 ㎡	利用権 の種類	内容		始期	存続期間 (終期)	借賃 円	借賃の支払方法
神戸市西区	神出町小束野		3	田	3,000.00	賃貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日	30,000	毎年度1月中旬に会社の指定する方法で支払う	10000/10a
神戸市西区	神出町小束野		4	田	1,000.00	賃貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日	5,000	毎年度1月中旬に会社の指定する方法で支払う	5000/10a
神戸市西区	神出町小束野		6	田	2,000.00 (1,800.00)	使用貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日			
神戸市西区	神出町小束野		2	田	3,000.00 (2,500.00)	賃貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日	25,000	毎年度1月中旬に会社の指定する方法で支払う	10000/10a
神戸市西区	神出町小束野		10	田	3,000.00	賃貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日	30,000	毎年度1月中旬に会社の指定する方法で支払う	10000/10a
神戸市西区	神出町小束野		1	田	3,000.00	賃貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日	25,000	毎年度1月中旬に会社の指定する方法で支払う	10000/10a 水渠面積 2500㎡
神戸市西区	神出町小束野		9	田	3,000.00	賃貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日	30,000	毎年度1月中旬に会社の指定する方法で支払う	10000/10a
神戸市西区	神出町小束野		8	田	1,000.00	使用貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日			
神戸市西区	神出町小束野		5	田	1,000.00	賃貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日	5,000	毎年度1月中旬に会社の指定する方法で支払う	5000/10a
神戸市西区	神出町小束野		7	田	1,000.00	使用貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日			
面積合計					20,300㎡	借賃額合計					150,000	
※機構が15年以上農地中間管理権を有している農用地等については、土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条の3第1項の土地改良事業が行われることがあります。 この計画に同意する。 権利設定を受ける者				〒 650-0011 住 所 神戸市中央区下山手通5-7-18 氏 名 農事組合法人 兵庫みどり営農		組合長 みどり 太郎		借受希望に応募した結果の公表番号等 30999000		農事組合法人 兵庫みどり営農 組合長の印		その③

【「農用地利用配分計画」(様式第13号)の記載方法(その①)】

第1 賃借権又は使用貸借による権利の設定関係

1 各筆明細

整理番号	権利の設定を受ける者の氏名又は名称及び住所 (A)			(氏名) 農事組合法人 兵庫みどり営農 組合長 みどり 太郎	(住所) 〒 650-0011 神戸市中央区下山手通5-7-18	借受希望に応募した結果の公表番号等	30999000
------	---------------------------	--	--	--------------------------------------	--	-------------------	----------

項 目	記載方法
整理番号	空欄とする。
権利の設定を受ける者の氏名又は名称及び住所	氏名又は名称 機構から農用地等を借り受ける者の氏名を記載 ※法人の場合は法人の名称及び代表者名を記載します。 住所 機構から農用地等を借り受ける者の住所を記載
借受希望に応募した結果の公表番号等	公社ホームページに公表した「借受希望者一覧表」の借受希望者ごとに割り当てている「整理番号」を記載

【「農用地利用配分計画」(様式第13号)の記載方法(その②)】

権利を設定する土地 (B)				設定する権利 (C)						備考		
所在			地番	現況地目	面積 ㎡	利用権の種類	内容	始期	存続期間 (終期)		借賃 円	借賃の支払方法
市町	大字	字										
神戸市西区	神出町小束野		3	田	3,000.00	賃貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日	30,000	毎年度1月中に公社の指定する方法で支払う	10000/10a
神戸市西区	神出町小束野		4	田	1,000.00	賃貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日	5,000	毎年度1月中に公社の指定する方法で支払う	5000/10a
神戸市西区	神出町小束野		6	田	2,000.00 (1,800.00)	使用貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日			
神戸市西区	神出町小束野		2	田	3,000.00 (2,500.00)	賃貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日	25,000	毎年度1月中に公社の指定する方法で支払う	10000/10a
神戸市西区	神出町小束野		10	田	3,000.00	賃貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日	30,000	毎年度1月中に公社の指定する方法で支払う	10000/10a
神戸市西区	神出町小束野		1	田	3,000.00	賃貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日	25,000	毎年度1月中に公社の指定する方法で支払う	10000/10a 水振面積 2300㎡
神戸市西区	神出町小束野		9	田	3,000.00	賃貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日	30,000	毎年度1月中に公社の指定する方法で支払う	10000/10a
神戸市西区	神出町小束野		8	田	1,000.00	使用貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日			
神戸市西区	神出町小束野		5	田	1,000.00	賃貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日	5,000	毎年度1月中に公社の指定する方法で支払う	5000/10a
神戸市西区	神出町小束野		7	田	1,000.00	使用貸借	水田として利用	県による公告日	平成40年02月29日			
面積合計					20,300	㎡	借賃額合計				150,000	

【権利を設定する土地(B)】機構が農地中間管理権を設定した農用地等について記載

項目	記載方法
市町・大字・字・地番	土地登記簿(登記事項証明書(全部事項証明書))の「所在」の内容を記載。各筆明細は、大字別に記載
現況地目	当該土地の「現況地目」を記載する。(注意:登記地目ではありません) ※農用地利用集積計画と一致する必要があります。
面積	土地登記簿の面積を記載。土地登記簿の地積が著しく事実と相違する場合、土地登記簿の面積がない場合及び土地改良事業による一時利用の指定を受けた土地の場合には、実測面積を( )書きで下段に2段書きする。 なお、1筆の一部について利用権が設定される場合には、(1,800)㎡と記載し、当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記す。

【設定する利用権(C)】機構が貸し付ける農用地等の権利関係について記載

項目	記載方法
種類	「賃貸借権」又は「使用貸借」のいずれかを記載
内容	利用権の設定による当該土地の利用目的(例えば、水田として利用、普通畑として利用、樹園地として利用、農業用施設用地(畜舎)として利用等)を記載 ※農用地利用集積計画の「内容」と一致する必要があります。
始期	「県による公告日」と記載
存続期間(終期)	対象農用地等を機構が借り受ける際の農用地利用集積計画の存続期間(終期)の年月日を記載(平成〇〇年〇月〇日と記載)

項 目	記載方法
借賃	当該土地の1年分の借賃を記載する。借賃がない場合は、「－」を記載 また、借賃の10a当たりの単価を備考に記載します。(例. 10,000円/10a) なお、 <u>借賃を水張面積など土地登記簿以外の面積により算出する場合は、当該面積を備考に記載します。(例. 水張面積〇〇〇m<sup>2</sup>)</u>
借賃の支払い方法	「毎年度11月末日(又は1月末日)までに甲の指定する方法で支払う」と記載。借賃がない場合は、「－」を記載
備考	賃貸借の場合は、借賃の10a当たりの単価を記載(「〇〇〇〇円/10a」と記載)。
その他	各筆明細には、「面積」、「借賃」の合計を記載

〔「農用地利用配分計画」(様式第13号)の記載方法(その③)〕

※機構が15年以上農地中間管理権を有している農用地等については、土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条の3第1項の土地改良事業が行われることがあります。

<input type="checkbox"/> この計画に同意する。 <input type="checkbox"/> 権利設定を受ける者	〒650-0011 住 所 神戸市中央区下山手通5-7-18 氏 名 農事組合法人 兵庫みどり営農	組合長 みどり 太郎 
---	---	--

項 目	記載方法
権利の設定を受ける者	(A)と同じ者の住所、氏名(又は名称及び代表者名)記載するとともに、印鑑を押印

〔「農用地利用配分計画」(様式第13号)の記載方法(その④)〕 賦課金の支払い

別表2 土地改良区の賦課金等に係る特約事項

賦課金等の種類	負担区分の内容	備 考
-	-	-

項 目	記載方法
賦課金の支払い	対象農用地等の賦課金を借受者が支払う場合に記載 ※地権者が賦課金を支払う場合は記載の必要はありません。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【参考】「賦課金とは」</p> <p>賦課金には以下の種類のものがあります。</p> <p>經常賦課金：土地改良区の事務運営費及び維持管理費等に係る賦課金</p> <p>特別賦課金：国営事業負担金、都道府県営事業分担金、農林公庫等償還金、土地改良区営事業費に係る賦課金</p> </div>

### (3) 農用地利用配分計画の添付書類

農用地利用配分計画には、以下の書類を添付します。

農用地利用配分計画に添付する書類

個人の場合	農地所有適格法人の場合	その他法人の場合
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 様式 13-1</li> <li>・ 住民票</li> <li>・ その他参考となるべき書類</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 様式 13-2</li> <li>・ 定款又は寄附行為の写し</li> <li>・ 組合員名簿又は株主名簿の写し</li> <li>・ 履歴事項全部証明書</li> <li>・ 承認会社であって投資円滑化法の第 10 条第 1 項の規定の適用を受けるものが農地所有適格法人の構成員となっている場合には、その構成員の株主の氏名又は名称及びその有する議決権</li> <li>・ 承認会社であって投資円滑化法の第 10 条第 1 項の規定の適用を受けるものが農地所有適格法人の構成員となっている場合には、その構成員が承認会社であることを証する書類及びその構成員の株主名簿の写し</li> <li>・ 承認会社又は、承認組合であって投資円滑化法の第 10 条第 2 項の規定の適用を受けるものが農地所有適格法人の構成員となっている場合には、その構成員が承認会社又は承認組合であることを証する書類</li> <li>・ 農地法第 2 条第 3 項第 2 号チに掲げる者が構成員となっている場合は、その構成員とその農地所有適格法人との間で締結されて契約書の写しその他のその構成員が同号チに掲げる者であることを証する書類</li> <li>・ その他参考となるべき書類</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 様式 13-3</li> <li>・ 定款又は寄附行為の写し</li> <li>・ 履歴事項全部証明書</li> <li>・ 農地法施行令第 2 条第 2 項第 3 号に規定する法人の場合には、その法人が農地法施行規則第 16 条第 2 項の要件を満たしていることを証する書類</li> <li>・ その他参考となるべき書類</li> </ul>

(4) 「農用地利用配分計画」 添付書類 (様式第 13-1, 13-2, 13-3) の記載方法  
 [様式第 13-1 号] (個人用)

様式第 13-1 号

【添付書類】

賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等  
 (個人)

整理番号	氏名又は名称	年 齢	賃借権の設定等を受ける者の世帯員の農業従事者及び雇用労働力の状況 (D)				賃借権の設定等を受ける者の主な家畜の飼育の状況 (E)				賃借権の設定等を受ける者の主な農機具の所有の状況 (F)	
賃借権の設定等を受ける土地の面積 (A) m <sup>2</sup>	賃借権の設定等を受ける者が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積 (B) m <sup>2</sup>	賃借権の設定等を受ける者の主たる経営作目 (C)	世帯員		農業専従者 (うち15歳以上65歳未満の者)		雇用労働力 (年間延べ労働日数)	種 類	数 量	種 類	数 量	
農 地	農 地	水稲	男	人	農業従事者							人日
採草放牧地							主として農業に従事する者	( 人 )				
その他	採草放牧地		女	人	農業補助者	従として農業に従事する者	( 人 )					

周辺地域との関係			
賃借権の設定等を受ける者の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を確認するため、次の事項のうち該当するものを○で囲むこと。			
① 地域の水利調整への参加 :	参加	不参加	該当なし
② 地域の共同防除活動への参加 :	参加	不参加	該当なし
③ その他 (具体的に記入) ( )			
④ 農薬の使用状態 :	農薬使用	減農薬	無農薬
⑤ 遺伝子組替え作物の栽培予定 :	あり	なし	

【賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等】

様式第 13-1 号

【添付書類】

賃借権の設定等を受ける者の農業経営の状況等  
 (個人)

整理番号	氏名又は名称	年 齢	賃借権の設定等を受ける者の世帯員の農業従事者及び雇用労働力の状況 (D)				賃借権の設定等を受ける者の主な家畜の飼育の状況 (E)				賃借権の設定等を受ける者の主な農機具の所有の状況 (F)		
賃借権の設定等を受ける土地の面積 (A) m <sup>2</sup>	賃借権の設定等を受ける者が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積 (B) m <sup>2</sup>	賃借権の設定等を受ける者の主たる経営作目 (C)	世帯員		農業専従者 (うち15歳以上65歳未満の者)		雇用労働力 (年間延べ労働日数)	種 類	数 量	種 類	数 量		
農 地	21,000.00	農 地	50,000.00	水稲	男	2 人						農業従事者	1 人
採草放牧地							主として農業に従事する者	( 人 )					
その他	採草放牧地	女	4 人	農業補助者	従として農業に従事する者	( 人 )							

項 目	記載方法
整理番号	空欄として下さい。
氏名又は名称	機構から農用地等を借り受ける者の氏名 (又は名称) を記載
年齢	機構から農用地等を借り受ける者の年齢を記載
農業従事日数	機構から農用地等を借り受ける者の年間農業従事日数を記載
賃借権の設定等を受ける土地の面積 (A)	当該計画により賃借権又は使用貸借権を設定する面積を「農地」、「採草放牧地」、「その他」(混牧林地、農業用施設の用に供される土地) 別にその面積 (m <sup>2</sup> ) を記載

項 目	記載方法
賃借権の設定等を受ける者が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積 (B)	機構から農用地等を借り受ける者が、現在、経営している農用地の面積 (㎡) を「農地」、「採草放牧地」別に記載
賃借権の設定等を受ける者の主たる経営作目 (C)	機構から農用地等を借り受ける者の主たる経営作目を「水稲」、「果樹」、「野菜」、「養豚」、「養鶏」、「酪農」、「肉用牛」、「施設園芸」等と記載
賃借権の設定等を受ける者の世帯員の農作業従事及び雇用労働力の状況 (D)	世帯員：機構から農用地等を借り受ける者の世帯員を「男」「女」別に記載 農業従事者：機構から農用地等を借り受けた者の世帯について、農業への従事状況について記載する。「農業従事者」とは、自家農業労働日数が年間おおむね 150 日以上の者を、「農業補助者」とは、自家農業労働日数が年間おおむね 60～149 日の者をいう。 雇用労働力 (年間延べ労働日数)：機構から農用地等を借り受ける者が世帯員とは別に雇用を行っている場合は、雇用者の延べ労働日数を記載
賃借権の設定等を受ける者の主な家畜の使用状況 (E)	機構から農用地等を借り受ける者が、家畜を飼養している場合、飼養する主な家畜の種類と数量 (飼養頭数) を記載
賃借権の設定等を受ける者の主な農機具の所有の状況 (F)	機構から農用地等を借り受ける者が、所有する主な農機具について、種類と数量を記載

### 【周辺地域との関係】

周辺地域との関係	
賃借権の設定等を受ける者の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を確認するため、次の事項のうち該当するものを○で囲むこと。	
① 地域の水利調整への参加：	<input checked="" type="radio"/> 参加 <input type="radio"/> 不参加 <input type="radio"/> 該当なし
② 農薬の使用状態：	<input checked="" type="radio"/> 農薬使用 <input type="radio"/> 減農薬 <input type="radio"/> 無農薬
③ 地域の共同防除活動への参加：	<input checked="" type="radio"/> 参加 <input type="radio"/> 不参加 <input type="radio"/> 該当なし
④ 遺伝子組替え作物の栽培予定：	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
⑤ その他 (具体的に記入) (	)

項 目	記載方法
周辺地域との関係	① ～④の項目について、該当するものに○をつける。

〔様式第 13-2 号〕（農地所有適格法人用）

様式第 13-2 号

【添付書類】

（農業生産法人）

整理番号		農業生産法人の名称															
貸借権の設定等を受ける土地の面積 (A) m <sup>2</sup>	農地	農地	貸借権の設定等を受ける農業生産法人が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積 (B) m <sup>2</sup>	貸借権の設定等を受ける農業生産法人の事業の状況 (C)										貸借権の設定等を受ける農業生産法人の主な家畜の飼育状況 (F)	貸借権の設定等を受ける農業生産法人の主な農機具の所有の状況 (G)		
				事業の種類													
				農畜産物名	関連事業等の内容	左記以外の事業の内容											
農地	農地	農地	農地	現在	現在	現在											
採草放牧地	採草放牧地	採草放牧地	採草放牧地	権利取得後	権利取得後	権利取得後											
その他	その他	その他	その他	事業の実施状況及び事業計画										種類	数量	種類	数量
				農業					左記以外の事業								
				3年前	20,000,000 円	3年前	5,000,000 円										
				2年前	11,700,000	2年前	10,000,000										
				1年前	24,000,000	1年前	10,000,000										
				初年度	20,000,000 円	初年度	5,000,000 円										
				2年目	30,000,000	2年目	0										
				3年目	40,000,000	3年目	0										
貸借権の設定等を受ける農業生産法人の構成員の状況 (D)										貸借権の設定等を受ける農業生産法人の業務執行役員の状況 (E)							
氏名・名称	議決権又は株式の数	法人への農地等の権利設定・移転		年間農業従事日数				法人と構成員との取引関係等の内容	氏名	住所	年間農業従事日数						
		権利の種類	面積 m <sup>2</sup>	前年実績	見込み	前年実績	見込み				前年実績	見込み					
													前年実績	見込み	前年実績	見込み	
雇用労働力 (年間延日数)				人日													
周辺地域との関係																	
貸借権の設定等を受ける者の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を確認するため、次の事項のうち該当するものを○で囲むこと。 ① 地域の水利調整への参加： 参加 不参加 該当なし ② 農業の使用状態： 農業使用 減農薬 無農薬 ③ 地域の共同防除活動への参加： 参加 不参加 該当なし ④ 遺伝子組換え作物の栽培予定： あり なし ⑤ その他 (具体的に記入) ( )																	

【貸借権の設定等を受ける農地所有適格法人の農業経営の状況等】

様式第 13-2 号

【添付書類】

（農業生産法人）

整理番号		農業生産法人の名称 (株)○○○○															
貸借権の設定等を受ける土地の面積 (A) m <sup>2</sup>	農地	農地	貸借権の設定等を受ける農業生産法人が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積 (B) m <sup>2</sup>	貸借権の設定等を受ける農業生産法人の事業の状況 (C)										貸借権の設定等を受ける農業生産法人の主な家畜の飼育状況 (F)	貸借権の設定等を受ける農業生産法人の主な農機具の所有の状況 (G)		
				事業の種類													
				農畜産物名	関連事業等の内容	左記以外の事業の内容											
農地	20,000.00	農地	70,809.73	現在	現在	現在											
採草放牧地		採草放牧地		権利取得後	権利取得後	権利取得後											
その他		採草放牧地		水稲、たまねぎ	水稲、たまねぎ	-											
				農業					左記以外の事業								
				3年前	17,000,000 円	3年前	5,000,000 円										
				2年前	11,700,000	2年前	10,000,000										
				1年前	24,000,000	1年前	10,000,000										
				初年度	20,000,000 円	初年度	5,000,000 円										
				2年目	30,000,000	2年目	0										
				3年目	40,000,000	3年目	0										
貸借権の設定等を受ける農業生産法人の構成員の状況 (D)										貸借権の設定等を受ける農業生産法人の業務執行役員の状況 (E)							
氏名・名称	議決権又は株式の数	法人への農地等の権利設定・移転		年間農業従事日数				法人と構成員との取引関係等の内容	氏名	住所	年間農業従事日数						
		権利の種類	面積 m <sup>2</sup>	前年実績	見込み	前年実績	見込み				前年実績	見込み					
													前年実績	見込み	前年実績	見込み	
○○○○	1	利用権	9,000.00	260	260	代表取締役	○○○○	○○○○437	250	300	200	250					
○○○○	1	利用権	12,000.00	260	260	取締役	○○○○	○○○○437	250	300	200	250					
○○○○	1	利用権	10,000.00	260	260		○○○○	○○○○437	260	260	260	260					
○○○○	1	利用権	15,000.00	260	260												
雇用労働力 (年間延日数)				30 人日													
トラクタ 3台 ター 1台 コンバイン 1台 田植機 1台 掘り機 1台 玉葱成形機 1台 掘取機 2台																	

項 目	記載方法
整理番号	空欄として下さい。
農地所有適格法人の名称	機構から農用地等を借り受ける農地所有適格法人の名称及び代表者の氏名を記載
賃借権の設定等を受ける土地の面積 (A)	当該計画により賃借権又は使用貸借権を設定する面積を「農地」、「採草放牧地」、「その他」(混牧林地、農業用施設の用に供される土地)別にその面積(m <sup>2</sup> )を記載
賃借権の設定等を受ける法人が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積 (B)	機構から農用地等を借り受ける農地所有適格法人が、現在、経営している農用地の面積(m <sup>2</sup> )を「農地」、「採草放牧地」別に記載
賃借権の設定等を受ける農地所有適格法人の事業の状況 (C)	<p>(事業の種類)</p> <p><b>農畜産物名</b>：法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載</p> <p><b>関連事業等の内容</b>：法人の農業に関連する事業(①農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工、②農畜産物の貯蔵、運搬又は販売、③農業生産に必要な資材の製造、④農作業の受託)、農業と併せ行う林業、農事組合法人が行う共同施設の設置又は農作業の共同化に関する事業を記載</p> <p><b>権利取得後</b>：権利を取得しようとする農地又は採草放牧地(以下「農地等」という。)を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度以後の状況を記載</p> <p>(事業の実施状況及び事業計画)</p> <p>「農業」の欄には、法人の農業(関連事業等を含む。以下「農業」という。)の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記以外の事業」欄に記載する。また「1年前」から「3年前」の各欄には、その法人の決算が確定している事業年度の売上高の農用地利用配分計画の公告前3事業年度分をそれぞれ記載し(実績のない場合には空欄)、「初年度」から「3年目」の各欄には、権利を取得しようとする農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度を初年度とする3事業年度分の売上高の見込みをそれぞれ記載</p>
賃借権の設定等を受ける農業生産法人の構成員の状況(D)	<p><b>氏名及び名称</b>：当該農業生産法人の構成員の氏名及び名称を記載</p> <p><b>議決権又は株式の数</b>：株式会社にあつては株式(議決権のあるものに限る。)の数を記載</p> <p><b>前年実績</b>：農用地利用配分計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している構成</p>

	<p>員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。</p> <p><b>法人と構成員との取引関係等の内容</b> 例えば、「法人から生産物を購入している食品会社」、「法人に農作業を委託している農家」、「法人に肥料を販売する肥料会社」、「法人と特許権の専用実施権の設定を行っている種苗会社」等と記載</p>
<p>賃借権の設定等を受ける農地所有適格法人の業務執行役員の状況（E）</p>	<p><b>氏名</b>：当該農業生産法人の業務執行役員の氏名を記載する。</p> <p><b>住所</b>：農地所有適格法人にあっては理事、合名会社、合資会社又は合同会社にあっては業務執行権を有する社員、株式会社にあっては取締役（以下「業務執行役員」という。）が生活の本拠としている場所を記載</p> <p><b>年間農業従事日数</b>：「前年実績」欄には、農用地利用配分計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載する。</p> <p>なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。</p> <p><b>年間農作業従事日数</b>：「前年実績」欄には、農用地利用配分計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において業務執行役員が行った農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事した年間日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農用地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度において業務執行役員が行うこととなる農業への年間従事日数の内数として、その行った耕うん、播種、施肥、刈取り等の農作業に従事する年間日数の見込みを記載</p>
<p>賃借権の設定等を受ける農地所有適格法人の主な家畜の使用状況（F）</p>	<p>機構から農用地等を借り受ける農地所有適格法人が、家畜を飼養している場合、飼養する主な家畜の種類と数量を記載</p>
<p>賃借権の設定等を受ける農地所有適格法人の主な農機具の所有の状況（G）</p>	<p>機構から農用地等を借り受ける農地所有適格法人が、所有する主な農機具について、種類と数量を記載</p>

## 【周辺地域との関係】

周辺地域との関係			
賃借権の設定等を受ける者の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を確認するため、次の事項のうち該当するものを○で囲むこと。			
① 地域の水利調整への参加：	<input checked="" type="radio"/> 参加	<input type="radio"/> 不参加	② 農薬の使用状態： <input checked="" type="radio"/> 農薬使用 <input type="radio"/> 減農薬 <input type="radio"/> 無農薬
③ 地域の共同防除活動への参加：	<input checked="" type="radio"/> 参加	<input type="radio"/> 不参加	④ 遺伝子組替え作物の栽培予定： <input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし
⑤ その他（具体的に記入）（ <span style="float: right;">）</span>			

項 目	記載方法
周辺地域との関係	①～④の項目について、該当するものに○をつける。

## 〔様式第 13-3 号〕（その他法人用）

様式第 13-3 号

【添付書類】

（農業生産法人以外の法人）

整理番号	法人の名称										
賃借権の設定等を受ける土地の面積 (A) m <sup>2</sup>	賃借権の設定等を受ける法人が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積 (B) m <sup>2</sup>	賃借権の設定等を受ける法人の主たる生産作物 (C)	賃借権設定等を受ける法人の業務執行役員等の状況 (D)					賃借権の設定等を受ける法人の主な家畜の飼育状況 (F)		賃借権の設定等を受ける法人の主な農機具の所有の状況 (G)	
			氏名	役職名	住所	年間農業従事日数		種類	数量	種類	数量
農地	農地					前年実績	見込み				
採草放牧地											
その他	採草放牧地										
雇用労働力（年間延日数）											

周辺地域との関係			
賃借権の設定等を受ける者の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を確認するため、次の事項のうち該当するものを○で囲むこと。			
① 地域の水利調整への参加：	<input type="radio"/> 参加	<input type="radio"/> 不参加	② 農薬の使用状態： <input type="radio"/> 農薬使用 <input type="radio"/> 減農薬 <input type="radio"/> 無農薬
③ 地域の共同防除活動への参加：	<input type="radio"/> 参加	<input type="radio"/> 不参加	④ 遺伝子組替え作物の栽培予定： <input type="radio"/> あり <input type="radio"/> なし
⑤ その他（具体的に記入）（ <span style="float: right;">）</span>			

地域農業における他の農業者との役割分担について、該当する項目に○を印すこと

	地域農業の維持発展に関する話し合い活動に参加した。
	借り受けた農用地等が受益を受ける道路、水路、ため池等の共同利用施設を含む地域の共同利用施設の建設、維持管理等に関する取り決めに遵守した。
	鳥獣害被害対策への協力を行った。
	（その他の状況）

【賃借権の設定等を受ける農地所有適格法人以外の法人の農業経営の状況等】

様式第13-3号  
【添付書類】  
(農業生産法人以外の法人)

整理番号		法人の名称		(株) ○○○○		賃借権設定等を受ける法人の業務執行役員等の状況 (D)				賃借権の設定等を受ける法人の主な家畜の飼育状況 (F)		賃借権の設定等を受ける法人の主な農機具の所有の状況 (G)		
賃借権の設定等を受ける土地の面積 (A) ㎡		賃借権の設定等を受ける法人が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積 (B) ㎡		賃借権の設定等を受ける法人の主たる生産作物 (C)		氏名	役職名	住所	年間農業従事日数		種類	数量	種類	数量
									前年実績	見込み				
農地	20,000.00	農地	180,000.00	水稲 小豆	○○ ○○	取締役	○○○○690-2		300	200	種類	数量	種類	数量
					○○ ○○	取締役	○○○○690-2		200	150				
					○○ ○○	監査役	○○○○690-2		300	200				
採草放牧地													トラクター	4台
													田植機	1台
													コンバイン	2台
													乾燥機	5台
													農業用倉庫	7棟
													ビニールハウス	5棟
その他		採草放牧地												
雇用労働力 (年間延日数)		2000日												

項目	記載方法
整理番号	空欄として下さい。
法人の名称	機構から農用地等を借り受ける法人の名称及び代表者の氏名を記載
賃借権の設定等を受ける土地の面積 (A)	当該計画により賃借権又は使用賃借権を設定する面積を「農地」、「採草放牧地」、「その他」(混牧林地、農業用施設の用に供される土地) 別にその面積 (㎡) を記載
賃借権の設定等を受ける法人が耕作又は養畜の事業に供している農用地の面積 (B)	機構から農用地等を借り受ける法人が、現在、経営している農用地の面積 (㎡) を「農地」、「採草放牧地」別に記載
賃借権等の設定を受ける法人の主たる生産作物 (C)	法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載する。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載
賃借権の設置等を受ける法人の業務執行役員等の状況 (D)	<p>氏名 当該法人の業務執行役員の氏名を記載</p> <p>役職名 当該法人の業務執行役員の役職名を記載</p> <p>住所 取締役、理事、執行役、支店長等の役職に就いている者で、実質的に業務執行の権限を有し、地域との調整役として対応できる者が生活の本拠としている場所を記載</p> <p>年間農業従事日数 「前年実績」欄には、農用地利用配分計画の公告の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う農業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、「見込み」欄には、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載。なお、「年間農業従事日数」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれる。</p>

項 目	記載方法
賃借権の設定等を受ける法人の主な家畜の使用状況（E）	機構から農用地等を借り受ける法人が、家畜を飼養している場合、飼養する主な家畜の種類と数量を記載
賃借権の設定等を受ける法人の主な農機具の所有の状況（F）	機構から農用地等を借り受ける法人が、所有する主な農機具について、種類と数量を記載

### 【周辺地域との関係】

周辺地域との関係	
賃借権の設定等を受ける者の権利の取得後におけるその行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農用地等の周辺の農用地の農業上の利用に及ぼすことが見込まれる影響を確認するため、次の事項のうち該当するものを○で囲むこと。	
① 地域の水利調整への参加：	<input checked="" type="radio"/> 参加 <input type="radio"/> 不参加 <input type="radio"/> 該当なし    ② 農業の使用状態：
③ 地域の共同防除活動への参加：	<input checked="" type="radio"/> 参加 <input type="radio"/> 不参加 <input type="radio"/> 該当なし    ④ 遺伝子組替え作物の栽培予定：
⑤ その他（具体的に記入）（	<input checked="" type="radio"/> 農業使用 <input type="radio"/> 減農薬 <input type="radio"/> 無農薬 <input checked="" type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし    )

項 目	記載方法
周辺地域との関係	①～④の項目について、該当するものに○をつける。

### 【地域農業における他の農業者との役割分担】

地域農業における他の農業者との役割分担について、該当する項目に○を印すこと

<input type="radio"/>	地域農業の維持発展に関する話し合い活動に参加した。
<input type="radio"/>	借り受けた農用地等が受益を受ける道路、水路、ため池等の共同利用施設を含む地域の共同利用施設の建設、維持管理等に関する取り決めに遵守した。
<input type="radio"/>	鳥獣害被害対策への協力を行った。
	（その他の状況）

項 目	記載方法
地域農業における他の農業者との役割分担	項目について、該当するものに○をつける。

参考：法人が農業に参入する場合の要件等

〔農地所有適格法人〕

項目	内容
農地	所有、貸借
法人形態	株式会社（公開会社でないもの）、農事組合法人、合名・合資・合同会社
事業要件	主たる事業が農業（農産物の加工・販売等の関連事業を含む）〔売上高の過半〕
構成員・議決権要件	<p><b>農業関係者</b>                      常時従事者、農地を提供した個人、農地中間管理機構又は農地利用集積円滑化団体を通じて法人に農地を貸し付けている個人、地方公共団体、農協等の議決権が総議決権の1／2超</p> <p><b>農業関係者以外の構成員</b>                      保有できる議決権は、総議決権の1／2未満</p>
役員	<p>①役員（取締役、業務執行社員、理事）の過半が農業（販売・加工等含む）の常時従事者（原則年間150日以上）</p> <p>②役員又は重要な使用人（農場長等）のうち、1人以上が農作業に従事（原則年間60日以上）</p>

〔一般法人〕

項目	内容
農地	貸借のみ
会社形態	株式会社、財団法人等の法人形態
事業内容	定款等に農業が含まれること
農業参入要件	<p>貸借契約に解除条件が付されていること                      （農地を適切に管理する場合に契約を解除するなど）</p> <p>地域における適切な役割分担のもとに農業を行うこと                      （集落での話し合いへの参加、農道や水路の維持活動への参画など）</p> <p>業務執行役員が1人以上農業に常時従事すること                      （農作業に限られず、マーケティング等経営や企画に関するものでも可）</p>

## (5) チェック方法

農用地利用配分計画は、以下の内容等についてチェックを行います。

### 〔計画書本体〕

- ①機構が農用地利用配分計画（市町が手続き）で権利の設定を受けた農用地等であるかどうか（「利用権の設定等に関する申出書」と内容が一致しているかチェックを行う）
- ②対象農用地等が土地の登記事項証明書と一致しているかどうかをチェックします。

### 〔添付書類〕

#### （様式第 13-1, 13-2, 13-3 号）

- ③当該借受者が農作業ができる体制であるかどうか。（共通）
- ④借受者が法人である場合、農地利用適格法人又は一般法人の要件を満たしているかどうか。特に役員の農業従事状況が要件を満たしているかどうか。（様式第 13-2、13-3 号）

#### （定款又は寄附行為など）

- ⑤法人の事業目的に農業が含まれているかどうか。

#### （住民票（個人）または、全部事項証明者（法人））

- ⑥申請者の住所、所在地に間違いがないかどうか。
- ⑦法人の場合、代表者に間違いがないかどうか。

## (6) 提出方法

農地管理事務所は、農用地利用配分計画（様式第 13 号）3 部（内訳：県、借受者（権利設定を受ける者）、公社本社）及び添付書類（様式第 13-1 号、様式第 13 号-2、様式第 13-3 号のいずれかを添付する。）1 部を公社本社に提出する。

（用紙サイズはA4とする。）

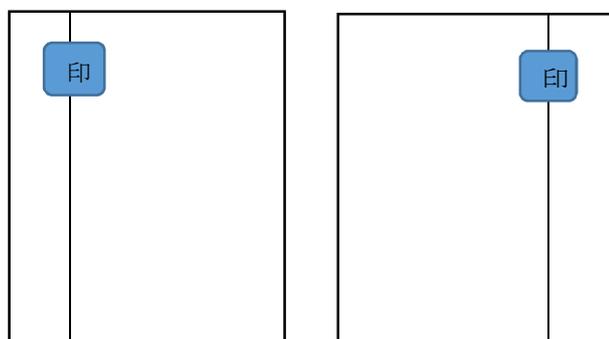
農用地利用配分計画（様式第 13 号の本体）は、「袋とじ」とし、表面、裏面の 2 箇所

に権利の設定を受ける者の割印を押印したものを公社本社に提出する。  
添付書類は、公社本社でコピーを行うため本体とは別葉とする。（「袋とじ」の必要なし。）

〔袋とじの押印箇所〕 ※表・裏の 2 箇所

表

裏







〔農用地集積・配分計画（様式第10号）〕（その②）  
 移転する農地の概要の記載方法

移転する農地の概要							
地目	筆数	面積	所有者数	権利の種類	賃料	借受	
						年数	期間
田	10	2.03	10	賃貸借	0	10年4ヶ月	(27-26) H 27. 12. 1 ～ H 38. 3. 31
畑	0	0.00	10	使用貸借	0	10年2ヶ月	(28-350) H 29. 2. 1 ～ H 39. 3. 31
計	10	2.03					

項目	記載方法
借受年数	機構が農地所有者から対象農用地等を借り受ける年数を記載
期間	対象農用地等を機構が借り受けた始期と終期を記載。 移転の場合は、既に貸付が行われているので貸付先を記載 貸し付けた折の配分計画の認可番号を貸付者の後に（ ）で記載

〔農用地集積・配分計画（様式第10号）〕（その③）  
 貸付予定者の概要の記載方法

貸付予定者の概要												
氏名・名称	経営状況			地目	筆数	面積	所有者数	権利の種類	賃料	貸付		
	経営状態	経営面積	内当該地域							年数	予定期間	
農事組合法人 兵庫みどり宮農	● 法人設立 H10年8月			田	15	35	23	賃貸借	0	8年2ヶ月	H 30. 2. 1 ～ H 38. 3. 31	
	● 内訳	所有地	1.40									1.00
		借地	40.00									35.00
		農作業受託	8.60									8.60
		合計	50.00									44.60
	● 栽培作物											畑
○ 水稲	40.00	40.00										
				計	(25)	(37.03)						

項目	記載方法
貸付予定年数	機構が貸付予定者に貸し付ける年数を記載
予定期間	対象農用地等を新たな貸付予定者に貸し付ける始期と終期を記載。 ※始期は別途定める年間の事務スケジュールにより定めた期日とし、 終期は機構が対象農用地等を借り受けた期日を記載します。

(3) 農用地利用配分計画の作成

農用地利用配分計画（様式第13号）の作成は、「農用地集積・配分計画」等作成マニュアルの11農用地利用配分計画（様式第13号）の作成に準じて作成しますが、農用地利用配分計画の「第2 賃借権又は使用貸借による権利の移転関係」1各種明細の移転する権利欄にある残存期間の期日を各筆毎に、以前の借受期間を確認の上、記載してください。

第2 賃借権又は使用貸借による権利の移転関係

1 各筆明細

整理番号	権利の移転を受ける者の氏名又は名称及び住所 (A)		(氏名又は名称)		(住所)		借受希望者に応募した結果の公表番号等		30999000									
	権利を移転する者の氏名又は名称及び住所 (B)		(氏名又は名称)		(住所)													
権利を移転する土地 (C)		現に農地中間管理機構から権利の設定を受けている者 (D)		移転する権利 (E)			権利を移転する土地の (B) 及び農地中間管理機構以外の権限者等 (F)			備考								
市町	大字	字	地番	現況地目	面積㎡	氏名又は名称	住所	種類	内容		移転の時期	残存期間	借賃円	借賃の支払い方法	住所	氏名又は名称	権原の種類	
神戸市西区	神出町小東野		3	田	3,000.00	兵庫 太郎	神戸市兵庫区荒田町1-21-1	貸貸借	水田として利用	県による公告日	平成38年3月31日							
神戸市西区	神出町小東野		4	田	1,000.00			貸貸借	水田として利用	県による公告日	平成38年3月31日							
神戸市西区	神出町小東野		6	田	2,000.00 (1,800.00)			使用貸借	水田として利用	県による公告日	平成38年3月31日							
神戸市西区	神出町小東野		2	田	3,000.00 (2,500.00)			貸貸借	水田として利用	県による公告日	平成39年3月31日							
神戸市西区	神出町小東野		10	田	3,000.00			貸貸借	水田として利用	県による公告日	平成39年3月31日							
神戸市西区	神出町小東野		1	田	3,000.00			貸貸借	水田として利用	県による公告日	平成39年3月31日							
神戸市西区	神出町小東野		9	田	3,000.00			貸貸借	水田として利用	県による公告日	平成38年3月31日							
神戸市西区	神出町小東野		8	田	1,000.00			使用貸借	水田として利用	県による公告日	平成38年3月31日							
神戸市西区	神出町小東野		5	田	1,000.00			貸貸借	水田として利用	県による公告日	平成39年3月31日							
神戸市西区	神出町小東野		7	田	1,000.00			使用貸借	水田として利用	県による公告日	平成39年3月31日							
面積合計					20,300㎡			借賃額合計					0					
※機構が15年以上農地中間管理権を有している農用地等については、土地改良法(昭和24年法律第195号)第87条の3第1項の土地改良事業が行われることがあります。																		
この計画に同意する。権利の設定を受ける者		住所 (同上)		農事組合法人 兵庫みどり営農														
権利移転をする者		住所 (同上)		兵庫 太郎		兵庫												

〔「農用地利用配分計画」(様式第13号)の記載方法(その①)〕

1 各筆明細

整理番号	権利の移転を受ける者の氏名又は名称及び住所 (A)		(氏名又は名称)		(住所)		借受希望者に応募した結果の公表番号等		30999000
	権利を移転する者の氏名又は名称及び住所 (B)		(氏名又は名称)		(住所)				
		農事組合法人 兵庫みどり営農		神戸市中央区下山手通5-7-18					
		兵庫 太郎		神戸市兵庫区荒田町1-21-1					

項 目	記載方法
整理番号	空欄とする。
権利の移転を受ける者の氏名又は名称及び住所 (A)	氏名又は名称 機構から農用地等を借り受ける者の氏名を記載 ※法人の場合は、法人の名称及び代表者名を記載します。 住所 機構から農用地等を借り受ける者の住所を記載
権利を移転する者の氏名又は名称及び住所 (B)	氏名又は名称 機構から農用地等を借り受け権利を移転する者の氏名を記載 ※法人の場合は、法人の名称及び代表者名を記載します。 住所 機構から農用地等を借り受けた者の住所を記載

【「農用地利用配分計画」(様式第13号)の記載方法(その②)】

現に農地中間管理機構から権利の設定を受けている者(D)

権利を移転する土地(C)							移転する権利(E)							権利を移転する土地の(B)及び農地中間管理機構以外の権限者等(F)			備考	
市町	大字	字	地番	現況地目	面積㎡	氏名又は名称	住所	種類	内容	移転の時期	残存期間	借賃円	借賃の支払い方法	住所	氏名又は名称	権原の種類		
神戸市西区	神出町小束野		3	田	3,000.00	兵藤 太郎	神戸市兵庫区 荒田町1-21-1	貸貸借	水田として利用	県による公告日	平成38年3月31日							
神戸市西区	神出町小束野		4	田	1,000.00			貸貸借	水田として利用	県による公告日	平成38年3月31日							
神戸市西区	神出町小束野		6	田	2,000.00 (1,800.00)			使用貸借	水田として利用	県による公告日	平成38年3月31日							
神戸市西区	神出町小束野		2	田	3,000.00 (2,500.00)			貸貸借	水田として利用	県による公告日	平成39年3月31日							
神戸市西区	神出町小束野		10	田	3,000.00			貸貸借	水田として利用	県による公告日	平成39年3月31日							
神戸市西区	神出町小束野		1	田	3,000.00			貸貸借	水田として利用	県による公告日	平成39年3月31日							
神戸市西区	神出町小束野		9	田	3,000.00			貸貸借	水田として利用	県による公告日	平成38年3月31日							
神戸市西区	神出町小束野		8	田	1,000.00			使用貸借	水田として利用	県による公告日	平成38年3月31日							
神戸市西区	神出町小束野		5	田	1,000.00			貸貸借	水田として利用	県による公告日	平成39年3月31日							
神戸市西区	神出町小束野		7	田	1,000.00			使用貸借	水田として利用	県による公告日	平成39年3月31日							
面積合計					20,300㎡			借賃額合計				0						

項 目	記載方法
氏名又は名称及	氏名又は名称 現に機構から農用地等を借り受けている者の氏名を記載 ※法人の場合は、法人の名称及び代表者名を記載します。
住 所	機構から農用地等を借り受けている者の住所を記載
残存期間(終期)	対象農用地等を機構が借り受ける際の農用地利用集積計画の存続期間(終期)の年月日を記載(平成〇〇年〇月〇日と記載)



担い手区分	(個人(認定農業者) 法人)	認定新規就業者	基本構想 水本連成者	非担い手
	○			

項目	記載方法
機構への貸付け前の状況	<p>機構へ貸付ける前の農地の利用状況で該当する項目に「○」を記載。</p> <p>移転の場合は、既に貸付が行われているので貸付先を記載</p> <p>貸し付けた折の配分計画の認可番号を貸付者の後に ( ) で記載</p>

機構への貸付け前の状況				出し手(担い手の状況)		新規集積面積	メンテナンス種別
自作地	貸付(特定農作業受委託を含む)			担い手	非担い手		
	貸付先	非貸付先	貸付先				
	○	兵庫 太田	(27-26)	○		3,000.00	C
	○	兵庫 太田	(27-26)	○		1,000.00	C
	○	兵庫 太田	(27-26)	○		1,800.00	A
	○	兵庫 太田	(28-300)	○		2,500.00	A
	○	兵庫 太田	(28-300)	○		3,000.00	A
	○	兵庫 太田	(28-300)	○		3,000.00	A
	○	兵庫 太田	(27-26)	○		3,000.00	A
	○	兵庫 太田	(27-26)	○		1,000.00	C
	○	兵庫 太田	(28-300)	○		1,000.00	A
	○	兵庫 太田	(28-300)	○		1,000.00	A

### (2) 農用地集積・配分計画(様式第10号)の作成

農用地集積・配分計画(様式第10号)の作成は、「農用地集積・配分計画」等作成マニュアルの7農用地集積・配分計画(様式第10号)の作成に準じて作成しますが、「農用地集積・配分計画の借受農用地等の概要」欄の期間に認可番号を記載してください。

農用地集積・配分計画

新規・継続	農地管理事務所	市町名	地区名	農地面積	借受農用地等の概要				氏名・名称	貸付予定者の概要				人・農地プラン 認定年月 中心経営体 (借受申込済)	選定理由 A 育種交配 B 集積集積 C 担い手多 D 担い手少	集計表 開始日 終了日	H27年度 状況				
					現況地目	筆数	面積	所有者数		権利の種類	賃料	借受年数	期間					経費状況	借受希望内容	権利の種類	賃料
1	新規	神戸市	西区小栗野	30.00 ha	田	7	1.70	7	賃貸借	5000/10a ~ 10000/10a 160000	10年11月 H30.02.01 ~ H40.02.29	農事組合法人 兵庫みどり畜農	● 借入設立 H10年11月 ● 所有地 1.40 ha 1.00 ha ● 借地 40.00 ha 35.00 ha ● 特定農作業受託 8.00 ha 3.00 ha ● 転付 50.00 ha 14.00 ha ● 親付作物 心・水稲 40.00 ha	● [希望集積] 西区 神出町 ● [経営目標面積] 100 ha ● [予定作物] ○ 水稲 ○ 水稲	賃貸借	5000/10a ~ 10000/10a 160000	10年01月 ~ H30.02.29 ~ H40.02.29	西区小栗野 H24.3 農事組合法人 兵庫みどり畜農 神戸 花子 (兵庫 太田)	A・C	H27.7.10 通	③
					畑	0	0.00	0	使用貸借	0									H27.7.10 通	③	

### [農用地集積・配分計画(様式第10号)](その①)

#### 借受農用地等の概要の記載方法

新規・継続	農地管理事務所	市町名	地区名	農地面積	借受農用地等の概要				氏名・名称	項目	記載方法			
					現況地目	筆数	面積	所有者数				権利の種類	賃料	借受年数
1	新規	神戸市	西区小栗野	30.00 ha	田	7	1.70	7	賃貸借	5000/10a ~ 10000/10a 160000	10年11月 H30.02.01 ~ H40.02.29	農事組合法人 兵庫みどり畜農	借受年数	機構が農地所有者から対象農用地等を借り受ける年数を記載
					畑	0	0.00	0	使用貸借	0			期間	対象農用地等を機構が借り受けた始期と終期を記載。 貸し付けた折の配分計画の認可番号を期間の上段に ( ) で記載

### (3) 農用地利用配分計画(様式第13号)の作成

農用地利用配分計画(様式第13号)の作成は、「農用地集積・配分計画」等作成マニュアルの11農用地利用配分計画(様式第13号)の作成に準じて作成しますが、貸付終期は、対象農用地等を機構が借り受けた終期を記載してください。

様式①

農地中間管理事業 農用地等マッチング交渉記録簿

交渉場所				
交渉年月日		平成 年 月 日	時間	自 至
出席者	説明者			
	相手方			
対象農地				
交渉内容及び質疑				
特記事項				

貸付農用地等に係る賃料等の取り決め確認票

<b>市町名</b>		<b>地区名</b> (借受希望者名)	
------------	--	------------------------	--

項目	負担区分	金額・積算方法	調整方法
<b>賃料</b>	該当する項目に○を記載  1 使用貸借 2 賃貸借 3 その他（具体的な負担方法を記載）		
<b>水利費</b>	該当する項目に○を記載  1 地権者が負担 2 借受者が負担 3 その他（具体的な負担方法を記載）		
<b>土地改良区賦課金</b>	該当する項目に○を記載  1 地権者が負担 2 借受者が負担 3 その他（具体的な負担方法を記載）		
<b>借受農用地等の畦畔の管理</b>	該当する項目に○を記載  1 地権者が実施 2 借受者が実施 3 その他（具体的な実施方法を記載）		
<b>共有部分の管理 (水路掃除・農道等の草刈り等)</b>	該当する項目に○を記載  1 地権者が実施 2 借受者が実施 3 その他（具体的な実施方法を記載）		

様式③

借受希望者の概要（新規就農者）

氏名又は 法人名・代表者名		年齢又は 設立年月日	
住 所	〒		
当該地域で就農にいた るまでの経緯			
技術の習得方法 (就農にいたるまで の研修状況)			
営 農 計 画	(別添参考様式参照)		
販 路 (予定)			
青年就農給付金	<input type="checkbox"/> 給付予定 ( 年 月から) <input type="checkbox"/> 予定なし		
認定新規就農者	<input type="checkbox"/> 認定予定 ( 年 月) <input type="checkbox"/> 認定に向けて検討中 <input type="checkbox"/> 予定なし		
普及センター意見			
備 考			

様式④

借受希望者の概要（農業参入企業）

法人名・代表者名		設立年月日	
住 所	〒		
企業の概要	★定款及び活動状況がわかる参考資料を添付		
当該地域で就農にいたるまでの経緯			
技術の習得方法			
営農体制	人員 名 （うち農業に常時従事する業務執行役員 名） ★営農体制がわかる資料があれば添付		
営農計画 （経営計画）	（別添参考様式参照）		
機械施設の整備状況 （予定）			
販 路 （予定）			
普及センター意見			
備 考			

借受希望者の概要に添付する営農計画の参考様式

対象作目		作型		経営類型		対象地域	
------	--	----	--	------	--	------	--

1 対象経営の概要

保有労働力			作物別作付規模															
	経営耕地面積		対象作目	面積	その他の作物		面積											
田																		
畑																		
樹園地																		
草地																		
(うち施設)																		
土地利用体系	作目	面積	前・後作	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			

凡例 ○ 播種 △ 仮植 × 定植  収穫 □ トンネル ハウス

2 前提条件

経営的条件		技術的条件	
土地条件, 利用		品種	
労働力利用		栽培方法	
機械・施設装備		栽培のポイント	
10aあたり作付本数			
10aあたり収穫玉数			
10aあたり製品玉数			
10ha総出荷ケース数			



5 固定資本装備と減価償却費

作目:

作型:

種類	形式・構造	規模		新調価格 ① (円)	負担根拠	本 作 目 負 担 割 合 ② (%)	負 担 価 格 ③=①×② :(円)	残 存 率 ④%	残 存 価 格 ⑤=③×④ :(円)	耐 用 年 数 ⑥ (年)	年 償 却 額 ⑦=(③-⑤)/⑥ :(円)	現 在 価 格 ⑧=(③+⑤)/2 :(円)
		(数値)	(単位)									
建 物 ・ 施 設 な ど												
	小 計			0			0				0	0
機 械 ・ 器 具												
	小 計			0			0				0	0
小 農 具												
	小 計			0		0				0	0	
合 計			0		0				0	0		

農用地等マッチング計画書チェックシート

〔様式第9号〕

項目	チェック
0 様式	
① 正しい様式で作成されているか。	<input type="checkbox"/>
1 区域	
② 区域名は、募集区域と一致しているか。	<input type="checkbox"/>
2 貸付希望農用地等の状況	
③ マッチングの対象となる農用地の位置が図面で確認できるか。（図面に地番を記載すること）	<input type="checkbox"/>
④ 賃料がある場合、賃料の考え方が記載されているか。	<input type="checkbox"/>
⑤ 賃料は当該地域の標準賃料と整合がとれているか。（標準賃料が最高額となる）	<input type="checkbox"/>
⑥ 「現在の利用状況」に〇が入っている場合※、「貸し剥がし」が行われていないことが確認できているか。 ※以下の場合に〇が入る。 当該農地を貸付希望者自らが耕作しておらず、貸付予定者以外が耕作している場合	<input type="checkbox"/>
3 借受希望者の状況	
⑦ 当該区域に応募のあった借受希望者の全てについて記載されているか。	<input type="checkbox"/>
⑧ 経営面積の目標値は、当該経営体が目標とする経営面積が記載されているか。（借受希望面積ではない。）	<input type="checkbox"/>
⑨ 記載内容に漏れ落ちがないか。	<input type="checkbox"/>
4 マッチング	
⑩ マッチング対象となる者※がすべて掲載されているか。 ※マッチング対象者は以下の順となる。 ①「当該地域での人・農地プランの中心経営体の位置づけがある者」及び「当該地区内の経営体である者」の両者に該当する者 ②「当該地域での人・農地プランの中心経営体の位置づけがある者」（当該地区内の経営体でない） ③「当該地区内の経営体である者」（当該地域での人・農地プランの中心経営体の位置づけがある者でない） ④いづれにも該当しない場合は、借受希望者全員が対象となる。	<input type="checkbox"/>
⑪ 交渉順位が記載されているか。（マッチング対象者が複数の場合）	<input type="checkbox"/>
5 マッチングで〇とした理由	
⑫ マッチング類別が記載されているか。（マッチング類別が複数になる場合は、すべて記載されているか。）	<input type="checkbox"/>
⑬ マッチング類別毎に、「貸付先決定ルール」に照らし、〇とした理由が記載されているか。	<input type="checkbox"/>

利用権の設定に関する申出書チェックシート

〔様式第11号〕

項目		チェック
<b>B 利用権を設定する者の氏名又は名称及び住所</b>		
①	利用権の設定する者の氏名は、土地の登記事項証明書（全部事項証明書）の所有者の氏名と一致するか。 ※不一致の場合は、相続が未了の場合が考えられる。 →相続が未了の場合は、相続権者全員の同意が得られているか。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
②	利用権を設定する者の住所は、土地の登記事項証明書（全部事項証明書）の所有者の住所と一致するか。 →不一致の場合は、所有者の住民票等で確認を行う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
<b>C 利用権を設定する土地</b>		
③	「利用権を設定する土地」は、検討会で確認を行った「農用地集積・配分計画」の農用地等と一致するか。 ※「農用地集積・配分計画」にない農用地等は借り受けることはできません。	<input type="checkbox"/>
④	所在（大字、字、地番）は、土地の登記事項証明書（全部事項証明書）と一致しているか。	<input type="checkbox"/>
⑤	農用地等の一部を貸し付ける場合は、公簿面積の下に（ ）で対象となる面積が記載されているか。 また、貸し付ける農用地等を特定できる図面が添付されているか。	<input type="checkbox"/>
<b>D 設定する利用権</b>		
⑥	「利用権の種類」欄には、「賃借権」又は「使用貸借」のいずれかが記載されているか。	<input type="checkbox"/>
⑦	「始期」「存続期間（終期）」が、マッチング計画で予定していた時期となっているか。 ※始期は機構が県への認可申請を行う前月末が基本となります。（例. 10/1申請なら9/30）	<input type="checkbox"/>
⑧	「借賃」欄には、当該農地毎に1年分の借賃が記載されているか。 ※借賃の10a当たりの単価は備考に記載します。	<input type="checkbox"/>
⑨	「借賃の支払方法」欄には、賃貸借の場合は、「毎年度12月又は2月中に乙の指定する方法で支払う」と記載してあるか。	<input type="checkbox"/>
<b>E 利用権設定等促進事業の成立により成立する利用権等に係る当事者間の法律関係</b>		
⑩	設定する利用権に応じて、賃借権の場合は「賃貸借」、「使用貸借による権利」の場合は、「使用貸借」と記載されているか。	<input type="checkbox"/>
<b>F 利用権を設定する土地の（B）以外の権原者等（F）</b>		
⑪	相続人の代表者が申請する場合など、（B）以外の当該農用地等に権原を有する者がいる場合は、その者の住所、氏名又は名称、権原の種類が記載され、同意印が押印されているか。	<input type="checkbox"/>
<b>留意事項（様式下部の「計画の同意」欄）</b>		
⑫	「権利の設定を受ける者」の印鑑が押印がされているか。	<input type="checkbox"/>
⑬	「利用権を設定する者以外のもので利用権を設定する土地につき所有権その他使用収益権を有する者」には、（F）欄に記載した権原者がいる場合は、その者の住所、氏名及び押印がされ、当該計画に対する同意が得られているか。	<input type="checkbox"/>

農用地利用配分計画チェックシート

〔様式第13号〕

項目		チェック
表紙		
①	市町名と地区名が記載されているか。	<input type="checkbox"/>
A 権利の設定を受ける者の氏名又は名称及び住所		
②	「氏名又は名称」欄には、法人の場合、代表者名が記載されているか。	<input type="checkbox"/>
③	「住所」は個人の場合は、住民票、法人の場合は、履歴事項全部証明書と一致しているか。	<input type="checkbox"/>
借受希望に応募した結果の公表番号等		
④	公表番号が正しく記載されているか。	<input type="checkbox"/>
B 権利を設定する土地		
⑤	「利用権を設定する土地」は、検討会で確認を行った「農用地集積・配分計画」の農用地等と一致するか。 ※「農用地集積・配分計画」にない農用地等は借り受けることはできません。	<input type="checkbox"/>
⑥	「権利を設定する土地」は、機構が農地中間管理権を取得した農地と一致するか。 (関係市町に申し出を行った、「利用権の設定申出書」と合致するか確認する。)	<input type="checkbox"/>
C 設定する権利		
⑦	「始期」欄には、「県による公告日」と記載されているか。	<input type="checkbox"/>
⑧	「存続期間(終期)」欄には、機構が農地中間管理権を保持する期限(終期)が記載されているか。 (関係市町に申し出を行った。「利用権の設定申出書」に記載のある「終期」と一致している確認する。)	<input type="checkbox"/>
⑨	「借賃の支払い方法」欄には、賃貸借の場合は、「毎年度11月末日又は1月末日までに甲の指定する方法で支払う」と記載してあるか。	<input type="checkbox"/>
その他(添付資料等)		
⑩	「農用地利用配分計画」は3部提出されているか。	<input type="checkbox"/>
⑪	個人の場合、以下の添付書類が提出されているか。 ・住民票 1部 ・様式第13-1号 2部	<input type="checkbox"/>
⑫	法人の場合、以下の添付書類が提出されているか。 ・履歴事項全部証明書 1部 ・様式第13-2号(農地所有適格法人の場合)又は様式第13-3号(その他法人の場合) 2部 ・組合員名簿又は株主名簿の写し 2部	<input type="checkbox"/>
⑬	添付書類の様式第13-1、13-2、13-3号は正しく記載されているか。 ※記載方法は、「農用地集積・配分計画」作成マニュアルを参照すること	<input type="checkbox"/>